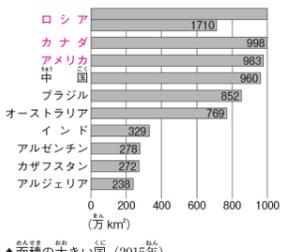
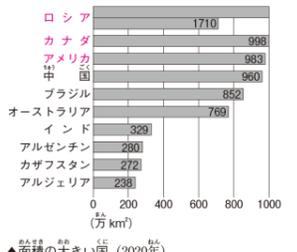
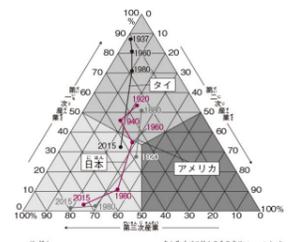
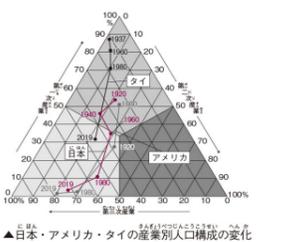
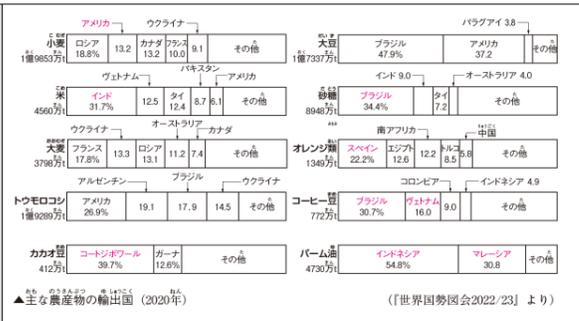
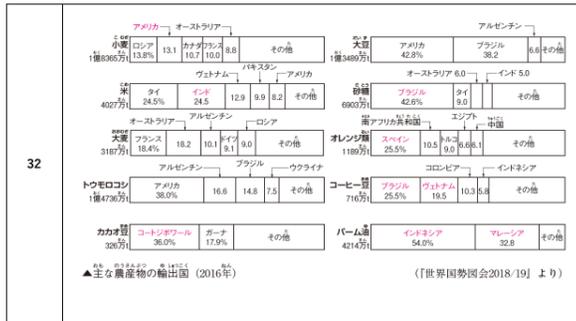


ページ	1刷 (2019年9月17日発行)	2刷 (2020年3月5日発行)	3刷 (2021年3月4日発行)	4刷 (2021年11月17日発行)	5刷 (2022年12月21日発行)																																																																
前見返し																																																																					
23	 <p>▲面積の大きい国 (2015年)</p>				 <p>▲面積の大きい国 (2020年)</p>																																																																
27	<p><b>アメリカ合衆国</b> 50州からなる多民族の連邦国家で、世界経済の中心、世界最大の工業国・農業生産国。近年、メキシコなどスペイン語圏からの移民である<b>ヒスパニック</b>が増加している。</p> <p>【農業】五大湖周辺では酪農、<b>トウモロコシ</b>の栽培がさかんで、生産・輸出量とも世界一。南東部では<b>棉花</b>、中央部の<b>プレーリー</b>(北アメリカ大陸中央部に南北に広がる草原)では輸出量が世界第2位の<b>小麦</b>、乾燥した西側では<b>肉用牛</b>や<b>羊</b>の牧畜がさかん。</p> <p>【工業】北部のデトロイトでは、かつて<b>自動車工業</b>が発達していた。また、北緯37度より南の温暖な地域を<b>サンベルト</b>といい、ロサンゼルスは航空機産業、ヒューストンの宇宙産業など、先端技術型産業がさかん。サンフランシスコ南部には、世界的な電子工業地域である<b>シリコンバレー</b>がある。</p>				<p><b>アメリカ合衆国</b> 50州からなる多民族の連邦国家で、世界経済の中心、世界最大の工業国・農業生産国。近年、メキシコなどスペイン語圏からの移民である<b>ヒスパニック</b>が増加している。</p> <p>【農業】五大湖周辺では酪農、<b>トウモロコシ</b>の栽培がさかんで、生産・輸出量とも世界一。南東部では<b>棉花</b>、中央部の<b>プレーリー</b>(北アメリカ大陸中央部に南北に広がる草原)では輸出量が世界第2位の<b>小麦</b>、乾燥した西側では<b>肉用牛</b>や<b>羊</b>の牧畜がさかん。</p> <p>【工業】北部のデトロイトでは、かつて<b>自動車工業</b>が発達していた。また、北緯37度より南の温暖な地域を<b>サンベルト</b>といい、ロサンゼルスは航空機産業、ヒューストンの宇宙産業など、先端技術型産業がさかん。サンフランシスコ南部には、世界的な電子工業地域である<b>シリコンバレー</b>がある。</p>																																																																
31	<p>※中国・タイのデータは2015年 (%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一次</th> <th>二次</th> <th>三次</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アメリカ</td><td>1.6</td><td>18.4</td><td>77.8</td></tr> <tr><td>フランス</td><td>2.8</td><td>20.0</td><td>75.8</td></tr> <tr><td>日本</td><td>3.4</td><td>24.3</td><td>70.7</td></tr> <tr><td>ロシア</td><td>6.7</td><td>26.9</td><td>66.3</td></tr> <tr><td>ブラジル</td><td>10.2</td><td>20.9</td><td>68.9</td></tr> <tr><td>中国</td><td>28.3</td><td>29.3</td><td>42.4</td></tr> <tr><td>タイ</td><td>32.3</td><td>23.7</td><td>43.9</td></tr> </tbody> </table> <p>▲主な国の産業別人口割合 (2016年)</p>		一次	二次	三次	アメリカ	1.6	18.4	77.8	フランス	2.8	20.0	75.8	日本	3.4	24.3	70.7	ロシア	6.7	26.9	66.3	ブラジル	10.2	20.9	68.9	中国	28.3	29.3	42.4	タイ	32.3	23.7	43.9				<p>(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一次</th> <th>二次</th> <th>三次</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アメリカ</td><td>1.4</td><td>19.9</td><td>78.8</td></tr> <tr><td>フランス</td><td>2.5</td><td>20.3</td><td>77.2</td></tr> <tr><td>日本</td><td>3.5</td><td>24.4</td><td>72.1</td></tr> <tr><td>ロシア</td><td>5.9</td><td>26.8</td><td>67.3</td></tr> <tr><td>ブラジル</td><td>9.3</td><td>20.1</td><td>70.6</td></tr> <tr><td>中国</td><td>26.1</td><td>28.2</td><td>45.7</td></tr> <tr><td>タイ</td><td>32.1</td><td>22.8</td><td>45.1</td></tr> </tbody> </table> <p>▲主な国の産業別人口割合 (2019年)</p>		一次	二次	三次	アメリカ	1.4	19.9	78.8	フランス	2.5	20.3	77.2	日本	3.5	24.4	72.1	ロシア	5.9	26.8	67.3	ブラジル	9.3	20.1	70.6	中国	26.1	28.2	45.7	タイ	32.1	22.8	45.1
	一次	二次	三次																																																																		
アメリカ	1.6	18.4	77.8																																																																		
フランス	2.8	20.0	75.8																																																																		
日本	3.4	24.3	70.7																																																																		
ロシア	6.7	26.9	66.3																																																																		
ブラジル	10.2	20.9	68.9																																																																		
中国	28.3	29.3	42.4																																																																		
タイ	32.3	23.7	43.9																																																																		
	一次	二次	三次																																																																		
アメリカ	1.4	19.9	78.8																																																																		
フランス	2.5	20.3	77.2																																																																		
日本	3.5	24.4	72.1																																																																		
ロシア	5.9	26.8	67.3																																																																		
ブラジル	9.3	20.1	70.6																																																																		
中国	26.1	28.2	45.7																																																																		
タイ	32.1	22.8	45.1																																																																		
31	 <p>▲日本・アメリカ・タイの産業別人口構成の変化</p>				 <p>▲日本・アメリカ・タイの産業別人口構成の変化</p>																																																																
32	<table border="1"> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>アメリカ</th> <th>中国</th> <th>インド</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>穀物計</td><td>28.5%</td><td>16.7%</td><td>10.3%</td><td>44.5%</td></tr> <tr><td>小麦</td><td>7.4%</td><td>17.6%</td><td>9.8%</td><td>63.2%</td></tr> <tr><td>菜</td><td>7.4%</td><td>28.3%</td><td>21.4%</td><td>42.9%</td></tr> </tbody> </table> <p>▲農産物生産に占める主産国の割合 (2016年)</p>	品目	アメリカ	中国	インド	その他	穀物計	28.5%	16.7%	10.3%	44.5%	小麦	7.4%	17.6%	9.8%	63.2%	菜	7.4%	28.3%	21.4%	42.9%				<table border="1"> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>アメリカ</th> <th>中国</th> <th>インド</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>穀物計</td><td>30.0%</td><td>14.5%</td><td>11.2%</td><td>44.3%</td></tr> <tr><td>小麦</td><td>7.6%</td><td>17.6%</td><td>11.3%</td><td>63.5%</td></tr> <tr><td>菜</td><td>7.5%</td><td>28.0%</td><td>23.6%</td><td>40.9%</td></tr> </tbody> </table> <p>▲農産物生産に占める主産国の割合 (2020年)</p>	品目	アメリカ	中国	インド	その他	穀物計	30.0%	14.5%	11.2%	44.3%	小麦	7.6%	17.6%	11.3%	63.5%	菜	7.5%	28.0%	23.6%	40.9%																								
品目	アメリカ	中国	インド	その他																																																																	
穀物計	28.5%	16.7%	10.3%	44.5%																																																																	
小麦	7.4%	17.6%	9.8%	63.2%																																																																	
菜	7.4%	28.3%	21.4%	42.9%																																																																	
品目	アメリカ	中国	インド	その他																																																																	
穀物計	30.0%	14.5%	11.2%	44.3%																																																																	
小麦	7.6%	17.6%	11.3%	63.5%																																																																	
菜	7.5%	28.0%	23.6%	40.9%																																																																	



(%)

品名	生産国	割合	品名	生産国	割合
牛肉の生産国 (2016年)	1 アメリカ	17.4	チーズの生産国 (2016年)	1 アメリカ	24.7
	2 ブラジル	14.1		2 ドイツ	12.1
	3 中国	10.6		3 フランス	8.3
牛肉の輸出国 (2016年)	1 ブラジル	13.3	チーズの輸出国 (2016年)	1 ドイツ	18.0
	2 オーストラリア	12.1		2 オランダ	13.3
	3 アメリカ	10.9		3 フランス	10.3

▲主な畜産物の生産・輸出国

(%)

品名	生産国	割合	品名	生産国	割合
牛肉の生産国 (2019年)	1 アメリカ	18.1	チーズの生産国 (2018年)	1 アメリカ	26.9
	2 ブラジル	14.9		2 ドイツ	10.3
	3 中国	8.7		3 フランス	7.4
牛肉の輸出国 (2019年)	1 ブラジル	16.7	チーズの輸出国 (2019年)	1 ドイツ	17.7
	2 オーストラリア	13.9		2 オランダ	12.7
	3 アメリカ	10.3		3 フランス	9.5

▲主な畜産物の生産・輸出国

(%)

品名	生産国	割合	品名	生産国	割合
木材の生産 (伐採量)	1 アメリカ	11.1	木材の輸出	1 ロシア	17.0
	2 インド	9.4		2 カナダ	13.7
	3 中国	8.8		3 アメリカ	7.3
木材の輸入	1 中国	29.3	木材の輸入	1 中国	34.1
	2 アメリカ	10.5		2 インド	11.9
	3 中国	5.3		3 オーストラリア	4.3

▲木材の生産と貿易の割合 (2017年) (『データブック・オブ・ザ・ワールド2019』より)

(%)

品名	生産国	割合	品名	生産国	割合
木材の生産 (伐採量)	1 アメリカ	11.6	木材の輸出	1 ロシア	16.3
	2 インド	8.9		2 カナダ	11.9
	3 中国	8.6		3 ニュージーランド	8.1
木材の輸入	1 中国	34.1	木材の輸入	1 中国	34.1
	2 アメリカ	9.1		2 アメリカ	9.1
	3 オーストラリア	4.3		3 オーストラリア	4.3

▲木材の生産と貿易の割合 (2019年) (『データブック・オブ・ザ・ワールド2022』より)

(%)

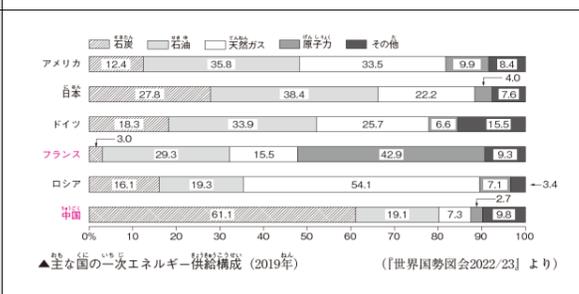
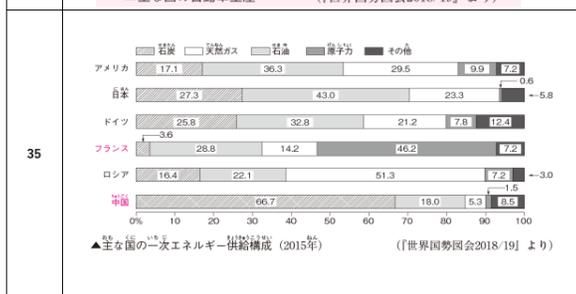
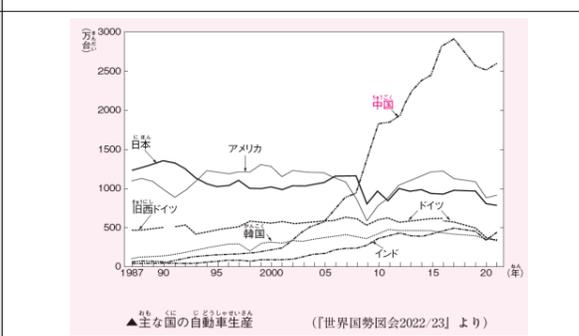
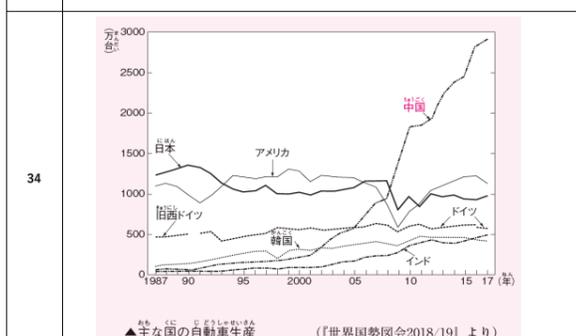
品名	生産国	割合	品名	生産国	割合
漁業生産量 (2016年)	1 中国	19.4	水産物の輸出 (2016年)	1 中国	14.2
	2 インドネシア	7.1		2 ノルウェー	7.6
	3 インド	5.5		3 ヴェトナム	5.1
水産物の輸入 (2016年)	1 アメリカ	15.1	水産物の輸入 (2019年)	1 アメリカ	14.9
	2 インドネシア	10.4		2 インドネシア	9.6
	3 インド	6.6		3 インド	9.0

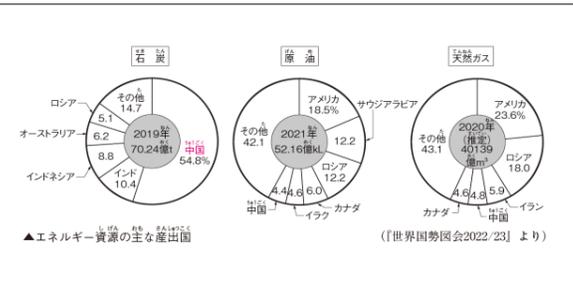
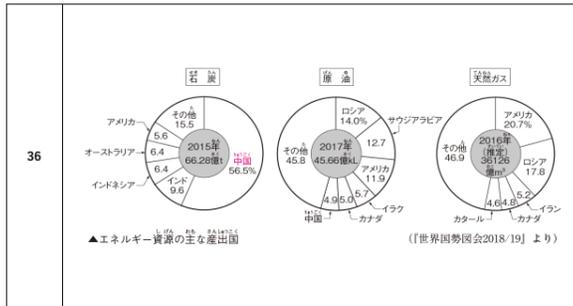
▲漁業生産量と水産物貿易の割合 (『世界国勢図会2018/19』より作成)

(%)

品名	生産国	割合	品名	生産国	割合
漁業生産量 (2019年)	1 中国	38.7	水産物の輸出 (2019年)	1 中国	13.1
	2 インドネシア	11.0		2 ノルウェー	7.2
	3 インド	6.2		3 ヴェトナム	5.4
水産物の輸入 (2019年)	1 アメリカ	14.9	水産物の輸入 (2019年)	1 アメリカ	14.9
	2 インドネシア	9.6		2 インドネシア	9.6
	3 インド	9.0		3 中国	9.0

▲漁業生産量と水産物貿易の割合 (『データブック・オブ・ザ・ワールド2022』より作成)





(%)

順位	輸出国	割合 (%)	輸出国	割合 (%)	輸出国	割合 (%)
石炭の輸出国 (2015年)						
1	オーストラリア	30.4	サウジアラビア	17.0	ロシア	19.0
2	インドネシア	28.4	ロシア	11.7	カタール	11.8
3	ロシア	11.8	イラク	7.0	ノルウェー	11.2
原油の輸出国 (2015年)						
1	中国	16.4	アメリカ	16.6	日本	11.2
2	インド	16.1	中国	15.4	ドイツ	9.8
3	日本	15.3	インド	9.3	アメリカ	7.2
天然ガスの輸出国 (2015年)						

▲エネルギー資源の主な輸出国 (『データブック・オブ・ザ・ワールド2019』より)

(%)

順位	輸出国	割合 (%)	輸出国	割合 (%)	輸出国	割合 (%)
石炭の輸出国 (2018年)						
1	インドネシア	30.5	サウジアラビア	16.3	ロシア	18.3
2	オーストラリア	27.2	ロシア	11.5	カタール	11.0
3	ロシア	15.6	イラク	8.4	ノルウェー	10.2
原油の輸出国 (2018年)						
1	中国	21.3	中国	19.7	中国	10.2
2	インド	17.8	アメリカ	16.4	日本	9.6
3	日本	13.9	インド	9.7	ドイツ	7.2
天然ガスの輸出国 (2018年)						

▲エネルギー資源の主な輸出国 (『データブック・オブ・ザ・ワールド2022』より)

(%)

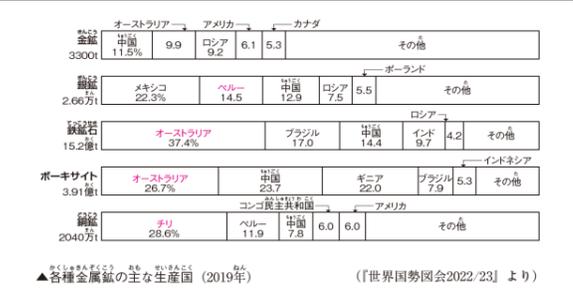
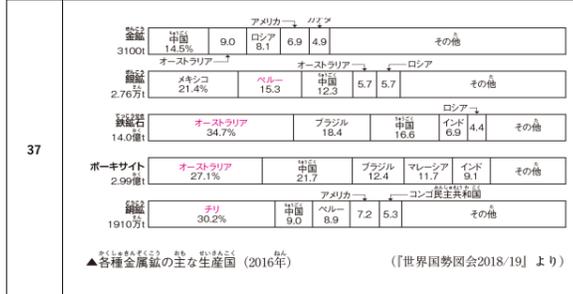
輸出入	国	割合 (%)
輸出	オーストラリア	54.0
	ブラジル	23.6
	南アフリカ	4.1
輸入	中国	67.2
	日本	8.5
	韓国	4.7

▲鉄鉱石の主な輸出入国 (2016年)

(%)

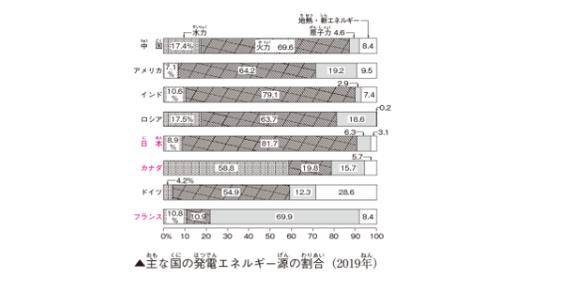
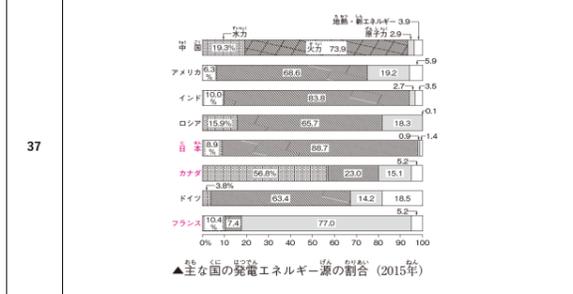
輸出入	国	割合 (%)
輸出	オーストラリア	53.2
	ブラジル	23.4
	南アフリカ	4.1
輸入	中国	68.2
	日本	8.0
	韓国	4.6

▲鉄鉱石の主な輸出入国 (2017年)



**世界の電力生産**  
 世界各国における発電のエネルギー源には地域性がある。石炭資源に恵まれたアメリカ・中国・ロシア・インド・ドイツなどでは火力発電の割合が高く、自然条件の適したカナダやブラジルなどでは水力発電の割合が高い。一方、資源に恵まれないフランスや日本では原子力発電の割合が高くなっている。  
 原子力発電は、放射性廃棄物の処理問題や、事故などで放射性物質がもれる危険がある。1989年には旧ソ連のウクライナでチェルノブイリ原発事故がおこった。2011年には日本でも、東北地方太平洋沖地震の津波によって福島第一原発事故がおこった (p. 57)。これらの事故では、放射能汚染によって大きな被害がもたらされた。

**世界の電力生産**  
 世界各国における発電のエネルギー源には地域性がある。石炭資源に恵まれたアメリカ・中国・ロシア・インド・ドイツなどでは火力発電の割合が高く、自然条件の適したカナダやブラジルなどでは水力発電の割合が高い。一方、資源に恵まれないフランスや日本では原子力発電の割合が高くなっている。  
 原子力発電は、放射性廃棄物の処理問題や、事故などで放射性物質がもれる危険がある。1986年には旧ソ連のウクライナでチェルノブイリ原発事故がおこった。2011年には日本でも、東北地方太平洋沖地震の津波によって福島第一原発事故がおこった (p. 57)。これらの事故では、放射能汚染によって大きな被害がもたらされた。



(%)

	日本	中国	インド	ドイツ
一次エネルギー	7.0	83.9	65.1	38.8
石炭	—	94.3	69.5	54.1
原油	0.3	39.7	16.9	3.3
天然ガス	2.4	71.0	60.6	9.7
	フランス	ロシア	アメリカ	カナダ
一次エネルギー	55.9	188.0	92.2	174.4
石炭	—	172.1	115.3	166.2
原油	1.7	184.9	62.4	214.3
天然ガス	0.1	143.9	98.5	159.8

▲主な国のエネルギー自給率 (2015年)

(%)

	日本	中国	インド	ドイツ
一次エネルギー	12.0	80.2	61.9	35.5
石炭	0.4	94.5	68.8	52.8
原油	0.3	28.1	14.0	3.6
天然ガス	2.3	59.4	45.7	5.8
	フランス	ロシア	アメリカ	カナダ
一次エネルギー	54.1	198.0	104.4	175.3
石炭	—	202.5	125.8	208.4
原油	1.7	191.2	77.7	242.2
天然ガス	0.0	151.1	107.8	135.4

▲主な国のエネルギー自給率 (2019年)

(単位: 億kWh)

	地熱	風力	太陽光
アメリカ	187	1,930	356
ドイツ	1	792	387
スペイン	—	493	139
中国	1	1,858	453
日本	26	52	68
世界計	804	8,380	2,560

(太字は世界一)

▲主な国の自然エネルギーの発電量 (2015年)

(単位: 億kWh)

	地熱	風力	太陽光
アメリカ	184	2,982	939
ドイツ	2	1,259	464
スペイン	—	556	94
中国	1	4,060	2,240
日本	21	69	214
世界計	911	14,274	6,810

(太字は世界一)

▲主な国の自然エネルギーの発電量 (2019年)

(単位: 万t)

アメリカ	5,106
ブラジル	2,460
ドイツ	407
中国	340
インドネシア	325
世界計	10,988

▲液体バイオ燃料の生産量 (2016年)

(単位: 万t)

アメリカ	5,295
ブラジル	3,259
インドネシア	685
中国	423
ドイツ	422
世界計	13,120

▲液体バイオ燃料の生産量 (2019年)

(主要品の輸出国)

輸出国を見て、どこが産地か考えてみよう。 ※ロシアは2015年、その他の国は2016年 (単位: %)

	日本	中国	インド	フランス
1 機械類	35.0	機械類 42.6	石油製品 10.5	機械類 19.9
2 自動車	21.8	衣類 7.5	ダイヤモンド 9.2	航空機 10.9
3 精密機械	5.1	農産品 5.0	機械類 8.7	自動車 9.0
4 鉄鋼	4.1	金属製品 3.7	衣類 6.9	医薬品 6.3
5 プラスチック	3.2	精密機械 3.3	農産品 6.2	精密機械 2.8

	ドイツ	イギリス	スイス	アメリカ
1 機械類	26.5	機械類 21.4	金 (非貨幣) 27.0	機械類 25.2
2 自動車	17.8	自動車 12.1	医薬品 23.6	自動車 8.3
3 医薬品	5.8	医薬品 8.1	機械類 11.4	石油製品 4.6
4 精密機械	4.0	航空機 5.0	精密機械 9.4	精密機械 4.5
5 航空機	3.8	金 (非貨幣) 3.9	有機化合物 4.7	医薬品 3.6

	カナダ	ロシア	オーストラリア	ブラジル
1 自動車	16.3	農産品 26.0	鉄鉱石 29.9	大豆 30.4
2 機械類	11.1	石油製品 19.9	鉄鋼 15.6	機械類 8.1
3 農産品	10.2	天然ガス 12.2	金 (非貨幣) 7.4	肉類 7.5
4 金 (非貨幣)	3.3	鉄鋼 4.4	液化天然ガス 7.0	鉄鉱石 7.2
5 航空機	2.6	機械類 3.5	肉類 4.4	自動車 5.8

(『世界国勢図会2018/19』により作成)

(主要品の輸出国)

輸出国を見て、どこが産地か考えてみよう。 (単位: %)

	日本	中国	インド	フランス
1 機械類	35.7	機械類 44.4	石油製品 11.8	機械類 19.2
2 自動車	18.9	農産品 6.0	石油製品 9.7	自動車 8.7
3 精密機械	5.3	衣類 5.5	有機化合物 7.3	医薬品 7.9
4 鉄鋼	3.8	金属製品 4.1	有機化合物 5.8	航空機 5.0
5 プラスチック	3.5	自動車 3.2	ダイヤモンド 5.5	精密機械 2.9

	ドイツ	イギリス	スイス	アメリカ
1 機械類	28.7	機械類 22.1	医薬品 29.3	機械類 24.6
2 自動車	14.8	自動車 8.8	金 (非貨幣) 22.6	自動車 7.1
3 医薬品	7.3	医薬品 6.6	機械類 10.5	精密機械 4.7
4 精密機械	4.4	金 (非貨幣) 5.6	精密機械 8.9	石油製品 4.5
5 金属製品	3.1	農産品 4.1	有機化合物 6.3	医薬品 4.0

	カナダ	ロシア	オーストラリア	ブラジル
1 自動車	12.2	農産品 21.5	鉄鋼 32.7	大豆 13.7
2 自動車	11.5	石油製品 14.1	鉄鋼 12.3	鉄鋼 12.3
3 機械類	10.4	金 (非貨幣) 5.5	金 (非貨幣) 7.2	農産品 9.4
4 金 (非貨幣)	4.3	鉄鋼 4.3	肉類 4.1	肉類 8.1
5 航空機	2.5	鉄鋼 4.0	機械類 3.0	機械類 5.5

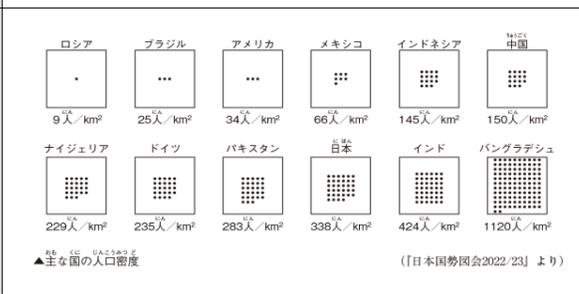
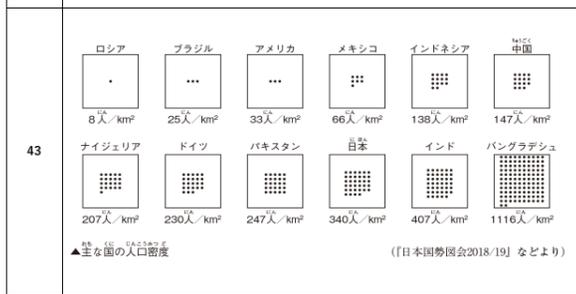
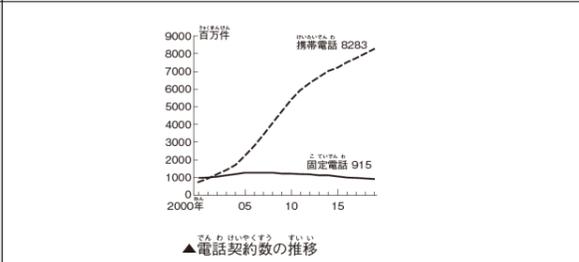
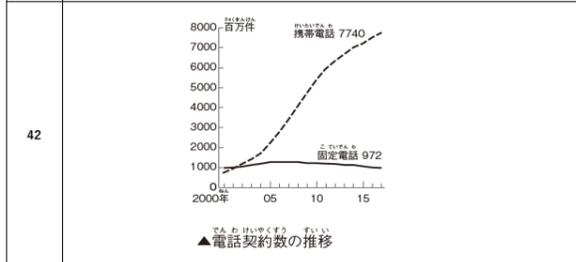
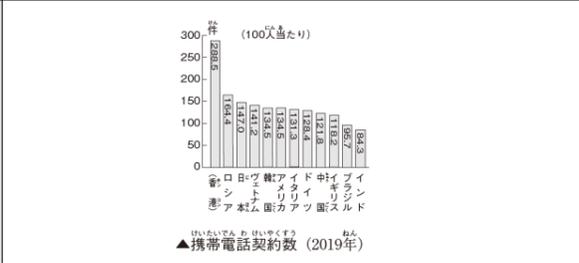
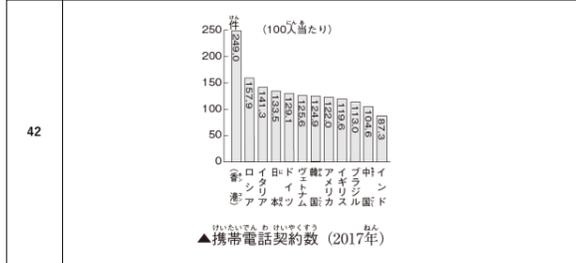
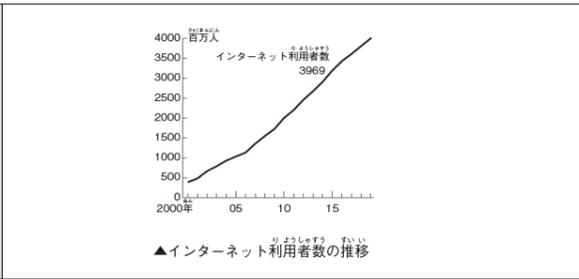
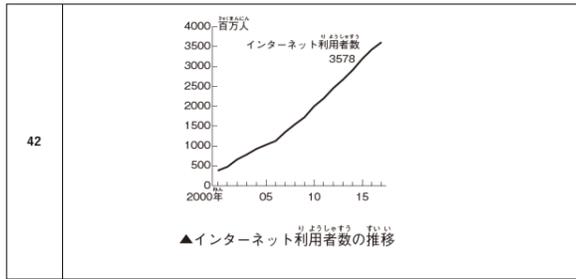
(『世界国勢図会2022/23』により作成)

▲途上国の輸出品割合 (『世界国勢図会2018/19』より)

国	輸出品	割合
スリランカ	ゴム製品	45.8%
ナイジェリア	液化天然ガス	82.0%
コトジボール	カカオ豆	30.0%
ベネズエラ	原油	85.1%

▲途上国の輸出品割合 (2020年) (『世界国勢図会2022/23』より)

国	輸出品	割合
スリランカ	ゴム製品	53%
ナイジェリア	液化天然ガス	75.4%
コトジボール	カカオ豆	28.1%
ベネズエラ	原油	85.1%

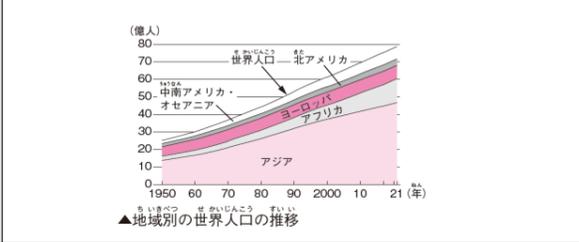
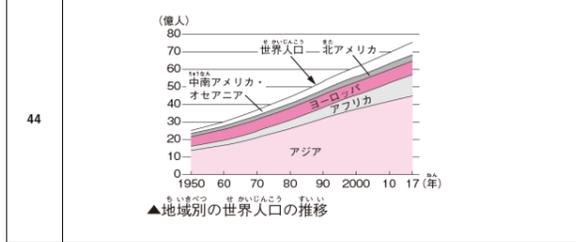


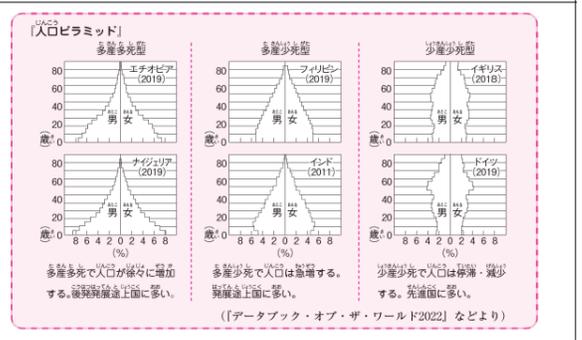
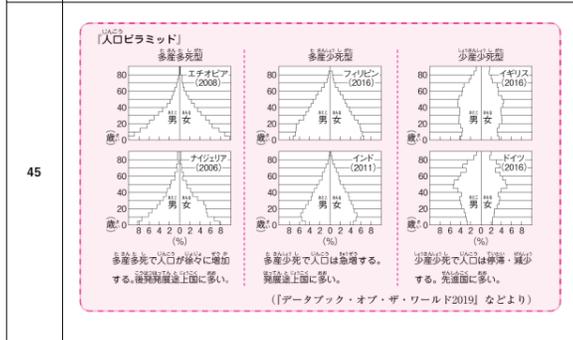
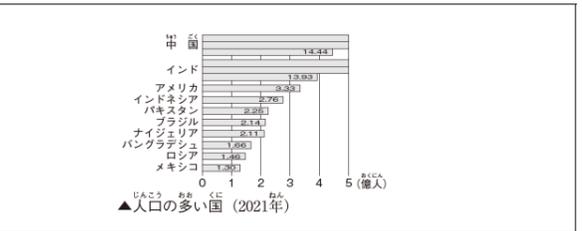
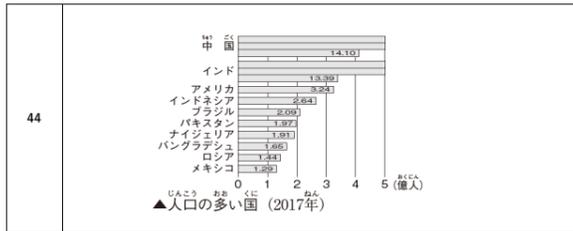
43

**世界の総人口**  
世界の人口は、2017年末現在で75億5000万人に達し、前年より5000万人以上増加している。1950年の世界の人口は約25億人で、60年ほどで3倍近くに増えている。国連の統計によると、2050年には世界の人口は97億人になると予測されている。  
地域別では、アジアが約60%、アフリカが16.6%、ヨーロッパが約10%、ラテンアメリカが8.6%などとなっており、発展途上国を中心に人口は急増している。  
国別では、中国の約14億人が最も多く、ついでインドの約13億人で、この2国で全体の3分の1にもなる。中国では、1979～2015年まで「一人っ子政策」がとられたことで出生率（人口1000人あたりにおける出生数）が抑えられたため、2030年頃には人口減少に転じると見られている。

43

**世界の総人口**  
世界の人口は、2021年末現在で78億7000万人に達し、前年より5000万人以上増加している。1950年の世界の人口は約25億人で、60年ほどで3倍近くに増えている。国連の統計によると、2050年には世界の人口は97億人になると予測されている。  
地域別では、アジアが約60%、アフリカが17.4%、ヨーロッパが約10%、ラテンアメリカが8.4%などとなっており、発展途上国を中心に人口は急増している。  
国別では、中国の約14億4000万人が最も多く、ついでインドの約14億人で、この2国で全体の3分の1にもなる。中国では、1979～2015年まで「一人っ子政策」がとられたことで出生率（人口1000人あたりにおける出生数）が抑えられたため、2030年頃には人口減少に転じると見られている。





作物	小麦 (千t)	米 (千t)	トウモロコシ (千t)
世界計	749,460	740,961	1,060,107
1 中国	131,689	209,503	アメリカ 384,778
2 インド	93,500	158,757	中国 231,674
3 ロシア	73,295	インドネシア 77,298	ブラジル 64,143
4 アメリカ	62,859	バングラデシュ 52,590	アルゼンチン 39,793
5 カナダ	30,487	ヴェトナム 43,437	ウクライナ 28,075

▲三大穀物の生産国上位5ヶ国 (2016年) (『世界国勢国会2018・19』より)

作物	小麦 (千t)	米 (千t)	トウモロコシ (千t)
世界計	760,926	756,744	世界計 1,162,353
1 中国	134,250	中国 211,860	アメリカ 360,252
2 インド	107,590	インド 178,305	中国 260,670
3 ロシア	85,896	バングラデシュ 54,906	ブラジル 103,964
4 アメリカ	49,691	インドネシア 54,649	アルゼンチン 58,396
5 カナダ	35,183	ヴェトナム 42,759	ウクライナ 30,290

▲三大穀物の生産国上位5ヶ国 (2020年) (『世界国勢国会2022・23』より)

言語	アメリカ (262,375千人)	カナダ (32,852千人)	スイス (7,685千人)
英語	215,424 (82.1%)	英語 22,255 (67.7%)	ドイツ語 4,304 (56.0%)
スペイン語	28,101 (10.7%)	フランス語 6,887 (21.0%)	フランス語 1,478 (19.2%)
中国語	2,022 (0.8%)	中国語 805 (2.5%)	イタリア語 554 (7.2%)

▲アメリカ・カナダ・スイスの言語人口 (総務省統計局「世界の統計2016～18」より)

言語	アメリカ (262,375千人)	カナダ (34,767千人)	スイス (7,685千人)
英語	215,424 (82.1%)	英語 25,898 (74.5%)	ドイツ語 4,304 (56.0%)
スペイン語	28,101 (10.7%)	フランス語 8,152 (23.4%)	フランス語 1,478 (19.2%)
中国語	2,022 (0.8%)	中国語 1,290 (3.7%)	イタリア語 554 (7.2%)

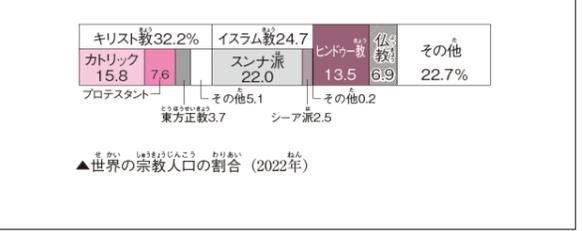
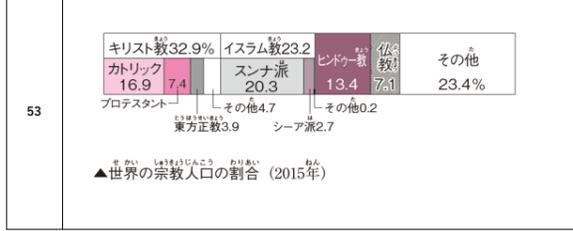
▲アメリカ・カナダ・スイスの言語人口 (総務省統計局「世界の統計2022」などより)

言語	人口	主な使用地域
中国語	1,284	中国
スペイン語	437	スペイン、ラテンアメリカ
英語	372	イギリス、アングロアメリカ
アラビア語	295	西アジア、北アフリカ
ヒンディー語	260	インド
ベンガル語	242	インド東部、バングラデシュ
ポルトガル語	219	ポルトガル、ブラジル
ロシア語	154	ロシア
日本語	128	日本

▲世界の言語別人口 (2017年) (『The World Almanac 2018』より)

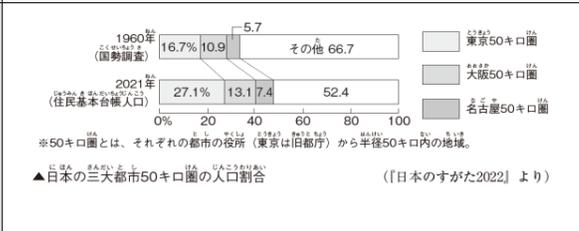
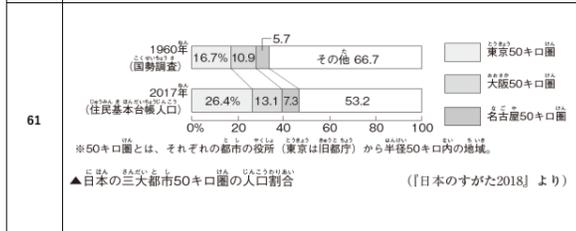
言語	人口	主な使用地域
中国語	1,323	中国
スペイン語	471	スペイン、ラテンアメリカ
英語	370	イギリス、アングロアメリカ
アラビア語	349	西アジア、北アフリカ
ヒンディー語	342	インド
ポルトガル語	232	ポルトガル、ブラジル
ベンガル語	229	インド東部、バングラデシュ
ロシア語	154	ロシア
日本語	126	日本

▲世界の言語別人口 (『The World Almanac 2022』より)



61 **日本の人口分布**  
 日本の人口は2017年現在で約1億2671万人で、前年に比べて約23万人減った。東京都の人口は約1360万人で、全人口の約10%を占めている。  
 また、東京・名古屋・大阪の三大都市圏（東京圏：東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県、名古屋圏：愛知県・岐阜県・三重県、大阪圏：大阪府・奈良県・兵庫県）には、国民の約半分が住んでおり、大都市圏へ人口が集中している。その一方で、人口が減少しつづけている過疎地域が増え、その面積は日本の国土面積の約60%に達している。しかし、そこに住むのは全人口の約9%である。このように、地域間で人口の格差が大きい。

61 **日本の人口分布**  
 日本の人口は2021年現在で約1億2461万人で、前年に比べて約63万人減った。東京都の人口は約1400万人で、全人口の約11%を占めている。  
 また、東京・名古屋・大阪の三大都市圏（東京圏：東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県、名古屋圏：愛知県・岐阜県・三重県、大阪圏：大阪府・奈良県・兵庫県）には、国民の約半分が住んでおり、大都市圏へ人口が集中している。その一方で、人口が減少しつづけている過疎地域が増え、その面積は日本の国土面積の約60%に達している。しかし、そこに住むのは全人口の約9%である。このように、地域間で人口の格差が大きい。



67

(単位：1,000戸)

年	総数
1950	6,176
1960	6,057
1970	5,342
1980	4,661
1990	3,835
2000	3,120
2015	2,155

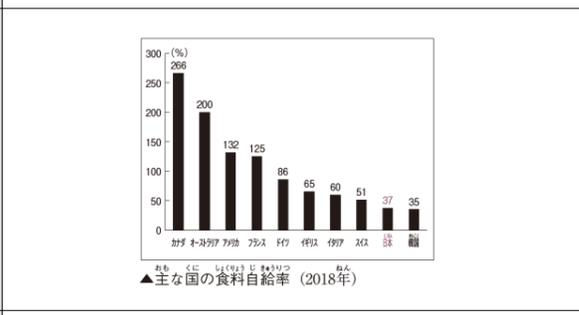
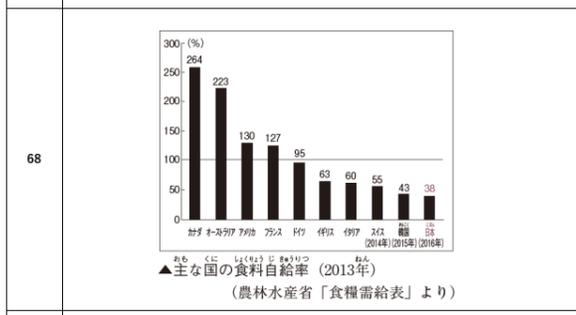
▲農家数の推移

67

(単位：1,000戸)

年	総数
1950	6,176
1960	6,057
1970	5,342
1980	4,661
1990	3,835
2000	3,120
2010	2,528
2020	1,747

▲農家数の推移



68

(%)

年度	1965	1975	2000	2016
総合	73	54	40	38
米	95	110	95	97
小麦	28	4	11	12
大豆	11	4	5	7
野菜	100	99	81	80
肉類	90	77	52	53
乳製品など	86	81	68	62
魚介類	100	99	53	53

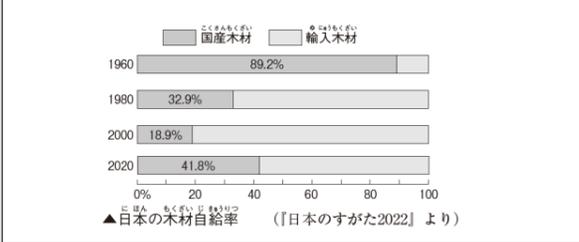
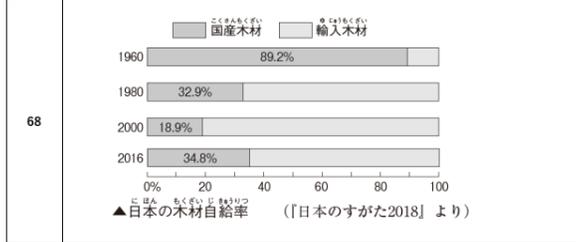
▲日本の主な食料自給率（農林水産省「食糧需給表」より）

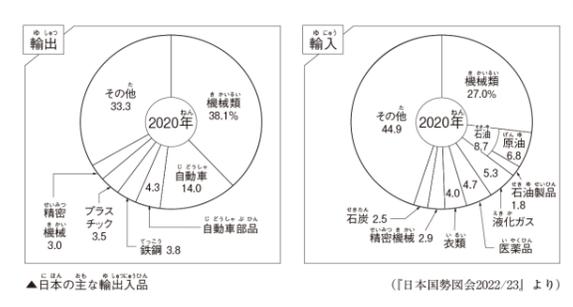
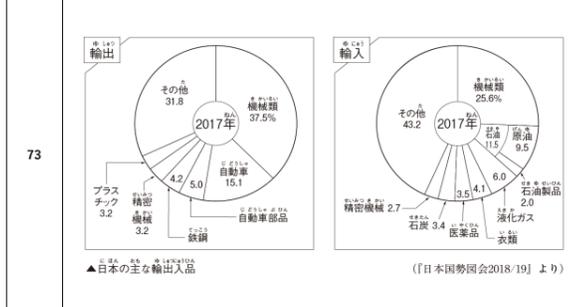
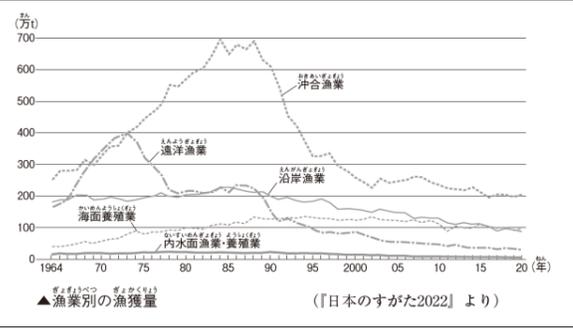
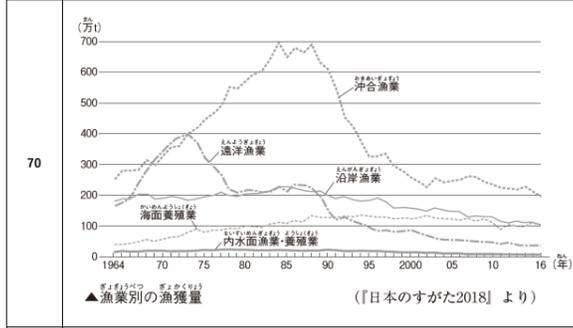
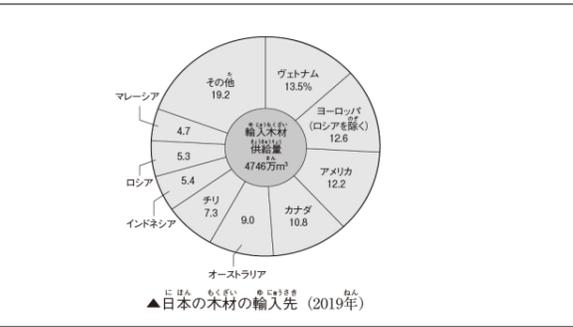
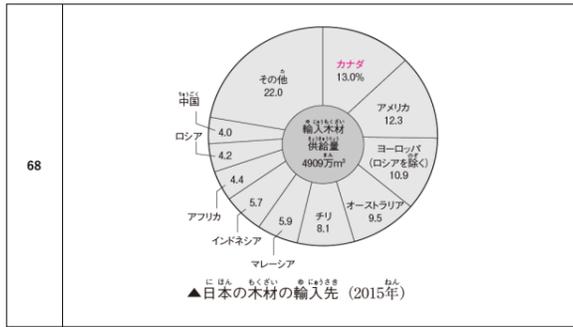
68

(%)

年度	1965	1975	2000	2020
総合	73	54	40	37
米	95	110	95	97
小麦	28	4	11	15
大豆	11	4	5	6
野菜	100	99	81	80
肉類	90	77	52	53
乳製品など	86	81	68	61
魚介類	100	99	53	55

▲日本の主な食料自給率





	2000年	2005年	2010年	2012年	2013年	2016年
人口普及率 (%)	37.1	70.8	78.2	79.5	82.8	83.5
利用者数 (万人)	4708	8529	9462	9652	10044	10084

▲インターネット利用動向 (2016年9月末) (『日本国勢調査2018/19』より)

	2000年	2005年	2010年	2015年	2019年	2020年
人口普及率 (%)	37.1	70.8	78.2	83.0	89.8	83.4
利用者数 (万人)	4708	8529	9462	10046	—	—

▲インターネット利用動向 (2020年8月末) (『日本国勢調査2022/23』より)

※利用者数は2017年度調査より公表していない

**フランス**  
二月革命で大統領となったルイ・ナポレオンは、1852年に国民投票によって皇帝**ナポレオン3世**となり、帝政が復活した(第二帝政)。ナポレオン3世は人気を守るため、クリミア戦争(1853～56年)(○p.88)、アロー戦争(1856～60年)(○p.93)、インドシナ出兵(1858～67年)(○p.93)、イタリア統一戦争(1859年)、メキシコ出兵(1861～67年)など次々と戦争を展開した。しかし、1870年にドイツ(プロイセン)との戦争で捕らえられて退位した(第二帝政崩壊)。帝政にかわって成立した臨時政府は、ドイツ(プロイセン)に有利な講和条約を結んだ。これを不満とするパリの市民は、1871年に世界初の労働者による自治政府である**パリ・コミュン**を誕生させた。しかし、ドイツ軍と臨時政府軍の攻撃によって2ヵ月で倒され、**第三共和政**(1870～1940年)が成立した。

**フランス**  
第二共和政で大統領となったルイ・ナポレオンは、1852年に国民投票によって皇帝**ナポレオン3世**となり、帝政が復活した(第二帝政)。ナポレオン3世は人気を守るため、クリミア戦争(1853～56年)(○p.88)、アロー戦争(1856～60年)(○p.93)、インドシナ出兵(1858～67年)(○p.93)、イタリア統一戦争(1859年)、メキシコ出兵(1861～67年)など次々と戦争を展開した。しかし、1870年にドイツ(プロイセン)との戦争で捕らえられて退位した(第二帝政崩壊)。帝政にかわって成立した臨時政府は、ドイツ(プロイセン)に有利な講和条約を結んだ。これを不満とするパリの市民は、1871年に世界初の労働者による自治政府である**パリ・コミュン**を誕生させた。しかし、ドイツ軍と臨時政府軍の攻撃によって2ヵ月で倒され、**第三共和政**(1870～1940年)が成立した。

**イタリア**  
長い間小国に分裂していたイタリアでは、フランス七月革命後、秘密結社**カルボナリ**や青年イタリアの**マツィーニ**らによるイタリア統一運動がおこった。しかし、北部を支配していたオーストリアなどによって弾圧され、ともに失敗した。その後、北イタリアの小王国サルディニアが統一運動の中心となった。国王**エマヌエーレ2世**のもとで首相となった**カヴール**は、1859年にオーストリアと開戦し、フランスの援助を得て勝利した(イタリア統一戦争)。そして、北イタリアを統一したサルディニア王国は、1861年に青年イタリアの**ガリバルディ**が征服したシチリア・南イタリアを譲り受けた。こうして、**イタリア王国**(1861～1946年)が成立した。

**イタリア**  
長い間小国に分裂していたイタリアでは、フランス七月革命後、秘密結社**カルボナリ**や青年イタリアの**マツィーニ**らによるイタリア統一運動がおこった。しかし、北部を支配していたオーストリアなどによって弾圧され、ともに失敗した。その後、北イタリアの小王国サルディニアが統一運動の中心となった。国王**エマヌエーレ2世**のもとで首相となった**カヴール**は、1859年にオーストリアと開戦し、フランスの援助を得て勝利した(イタリア統一戦争)。そして、北イタリアを統一したサルディニア王国は、1861年に青年イタリアの**ガリバルディ**が征服した両シチリア王国を譲り受けた。こうして、**イタリア王国**(1861～1946年)が成立した。

91 1861年に、北部出身で奴隷制の拡大に反対する共和党のリンカーンが大統領になると、翌年に南部11州が合衆国から脱退（団体・組織から抜けること）し、南北戦争（1861～65年）が始まった。国の分裂をおそれたリンカーンは、1862年、西部開拓民に土地を無償で提供するホームステッド法（自営農地法）を制定して支持を獲得した。翌年、奴隷解放宣言を発表して、国の内外に北部が戦争することの正しさをアピールした。そして、南北戦争最大の戦いであるゲティスバーグの戦いで北軍が南軍に勝利し、1865年に戦争は終わった。ゲティスバーグの戦いの勝利後、リンカーンは、民主政治の本質を示した有名なゲティスバーグの演説を行った（p. 186）。



リンカーン (1809-1865)

▼主なアメリカ大統領とできごと

大統領	主なできごと	大統領	主なできごと
ワシントン	初代大統領	ケネディ	キューバ危機 (1962)
モンロー	モンロー宣言 (1823)	ジョンソン	「偉大な社会計画」提唱 (1965) 北爆開始 (1965)
リンカーン	南北戦争 (1861～65) 奴隷解放宣言 (1863)	ニクソン	金・ドル交換停止 (1971) ヴェトナム和平協定 (1973)
マッキンリー	アメリカ・スペイン戦争 (1898)	レーガン	レーガノミクス政策 (1981～) 「強いアメリカ」
T.ローズヴェルト	日露戦争の講和を仲介 (1905)	ブッシュ (父)	マルタ会議 (1989) 湾岸戦争 (1991)
ウィルソン	第一次世界大戦参戦 (1917) 平和14原則発表 (1918)	ブッシュ (子)	イラク戦争 (2003)
F.ローズヴェルト	ニューディール政策 (1933～35)	オバマ	黒人初の大統領
トルーマン	トルーマン・ドクトリン (1947)		

92 1861年に、北部出身で奴隷制の拡大に反対する共和党のリンカーンが大統領になると、翌年に南部11州が合衆国から脱退（団体・組織から抜けること）し、南北戦争（1861～65年）が始まった。国の分裂をおそれたリンカーンは、1862年、西部開拓民に土地を無償で提供するホームステッド法（自営農地法）を制定して支持を獲得した。翌年、奴隷解放宣言を発表して、国の内外に北部が戦争することの正しさをアピールした。そして、南北戦争最大の戦いであるゲティスバーグの戦いで北軍が南軍に勝利し、1865年に戦争は終わった。ゲティスバーグの戦いの勝利後、リンカーンは、民主政治の本質を示した有名なゲティスバーグの演説を行った（p. 186）。

▼主なアメリカ大統領とできごと

大統領	主なできごと	大統領	主なできごと
ワシントン	初代大統領	ケネディ	キューバ危機 (1962)
モンロー	モンロー宣言 (1823)	ジョンソン	「偉大な社会計画」提唱 (1965) 北爆開始 (1965)
リンカーン	南北戦争 (1861～65) 奴隷解放宣言 (1863)	ニクソン	金・ドル交換停止 (1971) ヴェトナム和平協定 (1973)
マッキンリー	アメリカ・スペイン戦争 (1898)	レーガン	レーガノミクス政策 (1981～) 「強いアメリカ」
T.ローズヴェルト	日露戦争の講和を仲介 (1905)	ブッシュ (父)	マルタ会議 (1989) 湾岸戦争 (1991)
ウィルソン	第一次世界大戦参戦 (1917) 平和14原則発表 (1918)	ブッシュ (子)	イラク戦争 (2003)
F.ローズヴェルト	ニューディール政策 (1933～35)	オバマ	黒人初の大統領
トルーマン	トルーマン・ドクトリン (1947)	トランプ	アメリカ第一主義

93 1861年に、北部出身で奴隷制の拡大に反対する共和党のリンカーンが大統領になると、翌年に南部11州が合衆国から脱退（団体・組織から抜けること）し、南北戦争（1861～65年）が始まった。国の分裂をおそれたリンカーンは、1862年、西部開拓民に土地を無償で提供するホームステッド法（自営農地法）を制定して支持を獲得した。翌年、奴隷解放宣言を発表して、国の内外に北部が戦争することの正しさをアピールした。そして、南北戦争最大の戦いであるゲティスバーグの戦いで北軍が南軍に勝利し、1865年に戦争は終わった。ゲティスバーグの戦いの勝利後、リンカーンは、民主政治の本質を示した有名なゲティスバーグの演説を行った（p. 186）。

▼主なアメリカ大統領とできごと

大統領	主なできごと	大統領	主なできごと
ワシントン	初代大統領	ケネディ	キューバ危機 (1962)
モンロー	モンロー宣言 (1823)	ジョンソン	「偉大な社会計画」提唱 (1965) 北爆開始 (1965)
リンカーン	南北戦争 (1861～65) 奴隷解放宣言 (1863)	ニクソン	金・ドル交換停止 (1971) ヴェトナム和平協定 (1973)
マッキンリー	アメリカ・スペイン戦争 (1898)	レーガン	レーガノミクス政策 (1981～) 「強いアメリカ」
T.ローズヴェルト	日露戦争の講和を仲介 (1905)	ブッシュ (父)	マルタ会議 (1989) 湾岸戦争 (1991)
ウィルソン	第一次世界大戦参戦 (1917) 平和14原則発表 (1918)	ブッシュ (子)	イラク戦争 (2003)
F.ローズヴェルト	ニューディール政策 (1933～35)	オバマ	黒人初の大統領
トルーマン	トルーマン・ドクトリン (1947)	トランプ	アメリカ第一主義

94 1861年に、北部出身で奴隷制の拡大に反対する共和党のリンカーンが大統領になると、翌年に南部11州が合衆国から脱退（団体・組織から抜けること）し、南北戦争（1861～65年）が始まった。国の分裂をおそれたリンカーンは、1862年、西部開拓民に土地を無償で提供するホームステッド法（自営農地法）を制定して支持を獲得した。翌年、奴隷解放宣言を発表して、国の内外に北部が戦争することの正しさをアピールした。そして、南北戦争最大の戦いであるゲティスバーグの戦いで北軍が南軍に勝利し、1865年に戦争は終わった。ゲティスバーグの戦いの勝利後、リンカーンは、民主政治の本質を示した有名なゲティスバーグの演説を行った（p. 186）。

▼主なアメリカ大統領とできごと

大統領	主なできごと	大統領	主なできごと
ワシントン	初代大統領	ケネディ	キューバ危機 (1962)
モンロー	モンロー宣言 (1823)	ジョンソン	「偉大な社会計画」提唱 (1965) 北爆開始 (1965)
リンカーン	南北戦争 (1861～65) 奴隷解放宣言 (1863)	ニクソン	金・ドル交換停止 (1971) ヴェトナム和平協定 (1973)
マッキンリー	アメリカ・スペイン戦争 (1898)	レーガン	レーガノミクス政策 (1981～) 「強いアメリカ」
T.ローズヴェルト	日露戦争の講和を仲介 (1905)	ブッシュ (父)	マルタ会議 (1989) 湾岸戦争 (1991)
ウィルソン	第一次世界大戦参戦 (1917) 平和14原則発表 (1918)	ブッシュ (子)	イラク戦争 (2003)
F.ローズヴェルト	ニューディール政策 (1933～35)	オバマ	黒人初の大統領
トルーマン	トルーマン・ドクトリン (1947)	トランプ	アメリカ第一主義

95 1861年に、北部出身で奴隷制の拡大に反対する共和党のリンカーンが大統領になると、翌年に南部11州が合衆国から脱退（団体・組織から抜けること）し、南北戦争（1861～65年）が始まった。国の分裂をおそれたリンカーンは、1862年、西部開拓民に土地を無償で提供するホームステッド法（自営農地法）を制定して支持を獲得した。翌年、奴隷解放宣言を発表して、国の内外に北部が戦争することの正しさをアピールした。そして、南北戦争最大の戦いであるゲティスバーグの戦いで北軍が南軍に勝利し、1865年に戦争は終わった。ゲティスバーグの戦いの勝利後、リンカーンは、民主政治の本質を示した有名なゲティスバーグの演説を行った（p. 186）。

▼主なアメリカ大統領とできごと

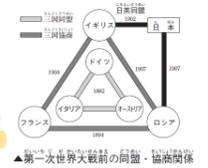
大統領	主なできごと	大統領	主なできごと
ワシントン	初代大統領	ケネディ	キューバ危機 (1962)
モンロー	モンロー宣言 (1823)	ジョンソン	「偉大な社会計画」提唱 (1965) 北爆開始 (1965)
リンカーン	南北戦争 (1861～65) 奴隷解放宣言 (1863)	ニクソン	金・ドル交換停止 (1971) ヴェトナム和平協定 (1973)
マッキンリー	アメリカ・スペイン戦争 (1898)	レーガン	レーガノミクス政策 (1981～) 「強いアメリカ」
T.ローズヴェルト	日露戦争の講和を仲介 (1905)	ブッシュ (父)	マルタ会議 (1989) 湾岸戦争 (1991)
ウィルソン	第一次世界大戦参戦 (1917) 平和14原則発表 (1918)	ブッシュ (子)	イラク戦争 (2003)
F.ローズヴェルト	ニューディール政策 (1933～35)	オバマ	黒人初の大統領
トルーマン	トルーマン・ドクトリン (1947)	トランプ	アメリカ第一主義

96 **立憲国家の成立**  
国会の開設や憲法の制定を求める自由民権運動が高まる中、政府は伊藤博文を中心に憲法制定の準備をすすめた。1885年には内閣制度を取り入れ、伊藤博文が最初の内閣総理大臣になった（p. 206）。そして、1889年にドイツ憲法を参考とする大日本帝国憲法（明治憲法）が制定された（p. 192）。これは、東アジアで最初の近代的な憲法だった。

97 1861年に、北部出身で奴隷制の拡大に反対する共和党のリンカーンが大統領になると、翌年に南部11州が合衆国から脱退（団体・組織から抜けること）し、南北戦争（1861～65年）が始まった。国の分裂をおそれたリンカーンは、1862年、西部開拓民に土地を無償で提供するホームステッド法（自営農地法）を制定して支持を獲得した。翌年、奴隷解放宣言を発表して、国の内外に北部が戦争することの正しさをアピールした。そして、南北戦争最大の戦いであるゲティスバーグの戦いで北軍が南軍に勝利し、1865年に戦争は終わった。ゲティスバーグの戦いの勝利後、リンカーンは、民主政治の本質を示した有名なゲティスバーグの演説を行った（p. 186）。

98 1861年に、北部出身で奴隷制の拡大に反対する共和党のリンカーンが大統領になると、翌年に南部11州が合衆国から脱退（団体・組織から抜けること）し、南北戦争（1861～65年）が始まった。国の分裂をおそれたリンカーンは、1862年、西部開拓民に土地を無償で提供するホームステッド法（自営農地法）を制定して支持を獲得した。翌年、奴隷解放宣言を発表して、国の内外に北部が戦争することの正しさをアピールした。そして、南北戦争最大の戦いであるゲティスバーグの戦いで北軍が南軍に勝利し、1865年に戦争は終わった。ゲティスバーグの戦いの勝利後、リンカーンは、民主政治の本質を示した有名なゲティスバーグの演説を行った（p. 186）。

99 **大戦前の国際情勢**  
3B政策をすすめるドイツは、1882年にイタリア・オーストリアと三国同盟を結び、3C政策をとるイギリスは、フランス・ロシアと同盟を結び、1907年に三国協定を成立させた。また、ドイツでは1888年に皇帝となったヴィルヘルムⅡ世が「世界政策」を掲げて海軍力を増強し、イギリスとの間で建艦競争を引き起こした。



100 **トルコ**  
第一次世界大戦に敗れたオスマン帝国（トルコ）は、領土をイギリスやフランスなどに分割・占領された。これに反発した軍人のケマル・パシャ（ムスタファ・ケマル）は臨時政府を立て、オスマン帝国のスルタン制（イスラム世界の君主であるスルタンが政治的な実権を持つ体制）を廃止して、1923年にトルコ共和国を成立させた。ケマル・パシャは最初の大統領となり、トルコの近代化をすすめた（トルコ革命）。

101 これらの政策は、ケインズ理論（p. 185）にもとづいており、国家が経済に積極的に介入することで、景気や国民生活を立て直そうとした。

102 1861年に、北部出身で奴隷制の拡大に反対する共和党のリンカーンが大統領になると、翌年に南部11州が合衆国から脱退（団体・組織から抜けること）し、南北戦争（1861～65年）が始まった。国の分裂をおそれたリンカーンは、1862年、西部開拓民に土地を無償で提供するホームステッド法（自営農地法）を制定して支持を獲得した。翌年、奴隷解放宣言を発表して、国の内外に北部が戦争することの正しさをアピールした。そして、南北戦争最大の戦いであるゲティスバーグの戦いで北軍が南軍に勝利し、1865年に戦争は終わった。ゲティスバーグの戦いの勝利後、リンカーンは、民主政治の本質を示した有名なゲティスバーグの演説を行った（p. 186）。

103 1861年に、北部出身で奴隷制の拡大に反対する共和党のリンカーンが大統領になると、翌年に南部11州が合衆国から脱退（団体・組織から抜けること）し、南北戦争（1861～65年）が始まった。国の分裂をおそれたリンカーンは、1862年、西部開拓民に土地を無償で提供するホームステッド法（自営農地法）を制定して支持を獲得した。翌年、奴隷解放宣言を発表して、国の内外に北部が戦争することの正しさをアピールした。そして、南北戦争最大の戦いであるゲティスバーグの戦いで北軍が南軍に勝利し、1865年に戦争は終わった。ゲティスバーグの戦いの勝利後、リンカーンは、民主政治の本質を示した有名なゲティスバーグの演説を行った（p. 186）。

104 **トルコ**  
第一次世界大戦に敗れたオスマン帝国（トルコ）は、領土をイギリスやフランスなどに分割・占領された。これに反発した軍人のムスタファ・ケマル（ケマル・アタテュルク）は臨時政府を立て、オスマン帝国のスルタン制（イスラム世界の君主であるスルタンが政治的な実権を持つ体制）を廃止して、1923年にトルコ共和国を成立させた。ケマル・パシャは最初の大統領となり、トルコの近代化をすすめた（トルコ革命）。

105 これらの政策は、ケインズ理論（p. 125）にもとづいており、国家が経済に積極的に介入することで、景気や国民生活を立て直そうとした。

112 ▶インドシナ戦争 仏領インドシナのヴェトナムでは、第二次世界大戦後の1945年9月に、独立運動の指導者であるホー・チ・ミンがヴェトナム民主共和国（北ヴェトナム）の建国を宣言した。しかし、フランスはこれを認めず、1946年、インドシナ戦争（1946～54年）が始まった。フランスは南部に別の政権を立て、アメリカからの軍事援助を受けたが、1954年に北ヴェトナムに敗れ、ジュネーブ休戦協定が結ばれた。これにより、フランス軍は撤退した。

113 1861年に、北部出身で奴隷制の拡大に反対する共和党のリンカーンが大統領になると、翌年に南部11州が合衆国から脱退（団体・組織から抜けること）し、南北戦争（1861～65年）が始まった。国の分裂をおそれたリンカーンは、1862年、西部開拓民に土地を無償で提供するホームステッド法（自営農地法）を制定して支持を獲得した。翌年、奴隷解放宣言を発表して、国の内外に北部が戦争することの正しさをアピールした。そして、南北戦争最大の戦いであるゲティスバーグの戦いで北軍が南軍に勝利し、1865年に戦争は終わった。ゲティスバーグの戦いの勝利後、リンカーンは、民主政治の本質を示した有名なゲティスバーグの演説を行った（p. 186）。

114 1861年に、北部出身で奴隷制の拡大に反対する共和党のリンカーンが大統領になると、翌年に南部11州が合衆国から脱退（団体・組織から抜けること）し、南北戦争（1861～65年）が始まった。国の分裂をおそれたリンカーンは、1862年、西部開拓民に土地を無償で提供するホームステッド法（自営農地法）を制定して支持を獲得した。翌年、奴隷解放宣言を発表して、国の内外に北部が戦争することの正しさをアピールした。そして、南北戦争最大の戦いであるゲティスバーグの戦いで北軍が南軍に勝利し、1865年に戦争は終わった。ゲティスバーグの戦いの勝利後、リンカーンは、民主政治の本質を示した有名なゲティスバーグの演説を行った（p. 186）。

115 1861年に、北部出身で奴隷制の拡大に反対する共和党のリンカーンが大統領になると、翌年に南部11州が合衆国から脱退（団体・組織から抜けること）し、南北戦争（1861～65年）が始まった。国の分裂をおそれたリンカーンは、1862年、西部開拓民に土地を無償で提供するホームステッド法（自営農地法）を制定して支持を獲得した。翌年、奴隷解放宣言を発表して、国の内外に北部が戦争することの正しさをアピールした。そして、南北戦争最大の戦いであるゲティスバーグの戦いで北軍が南軍に勝利し、1865年に戦争は終わった。ゲティスバーグの戦いの勝利後、リンカーンは、民主政治の本質を示した有名なゲティスバーグの演説を行った（p. 186）。

116 ▶インドシナ戦争 仏領インドシナのヴェトナムでは、第二次世界大戦後の1945年9月に、独立運動の指導者であるホー・チ・ミンがヴェトナム民主共和国（北ヴェトナム）の建国を宣言した。しかし、フランスはこれを認めず、1946年、インドシナ戦争（1946～54年）が始まった。フランスは南部に別の政権を立て、アメリカからの軍事援助を受けたが、1954年に北ヴェトナムに敗れ、ジュネーブ休戦協定が結ばれた。これにより、フランス軍は撤退した。

**112**

**（雪解けと冷戦再開）**

▶雪解け ソ連では、1953年に独裁体制をとったスターリンが亡くなると、**フルシチョフ**を中心とする集団指導体制がとられ、アメリカとの平和共存路線へ向かった。1955年、アメリカ・イギリス・フランス・ソ連の4カ国の首脳が集まって**ジュネーブ4巨頭**会談が開かれた。これをきっかけとして、冷戦の雪解けの時代が訪れ、話し合いによって平和を実現しようとする動きが見られるようになった。

**（雪解けと冷戦再開）**

▶雪解け ソ連では、1953年に独裁体制をとったスターリンが亡くなると、**フルシチョフ**を中心とする集団指導体制がとられ、アメリカとの平和共存路線へ向かった。1955年、アメリカ・イギリス・フランス・ソ連の4カ国の首脳が集まって**ジュネーブ4巨頭**会談が開かれた。これをきっかけとして、冷戦の雪解けの時代が訪れ、話し合いによって平和を実現しようとする動きが見られるようになった。

**113**

▶**ベトナム戦争** 1955年、アメリカは社会主義国である北ベトナムに対抗し、南部にベトナム共和国（南ベトナム）を建国した。そのため、ベトナムは南北に分裂した。1960年に南ベトナム解放民族戦線が結成されると、1965年にアメリカは解放民族戦線を支援している北ベトナムへの爆撃（北爆）を開始し、**ベトナム戦争**（1965～73年）が始まった。しかし、ソ連・中国が北ベトナムを支援するなどして戦争は長期化し、アメリカ国内でも反戦運動がおこった。そのため、1973年、アメリカのニクソン大統領は**パリ和平協定**に調印し、ベトナムから撤退した。1976年に北ベトナムによって南北は統一され、**ベトナム社会主義共和国**が成立した。

▶**ベトナム戦争** 1955年、アメリカは社会主義国である北ベトナムに対抗し、南部にベトナム共和国（南ベトナム）を建国した。そのため、ベトナムは南北に分裂した。1960年に南ベトナム解放民族戦線が結成されると、1965年にアメリカは解放民族戦線を支援している北ベトナムへの爆撃（北爆）を開始し、**ベトナム戦争**（1965～73年）が激化した。しかし、ソ連・中国が北ベトナムを支援するなどして戦争は長期化し、アメリカ国内でも反戦運動がおこった。そのため、1973年、アメリカのニクソン大統領は**パリ和平協定**に調印し、ベトナムから撤退した。1976年に北ベトナムによって南北は統一され、**ベトナム社会主義共和国**が成立した。

**115**

**（冷戦体制の終結）**

1970年代末から、ソ連は経済が伸び悩んでいたうえ、1979年の**アフガニスタン**への侵攻によって、アメリカとの関係も再び悪化した。1985年、ソ連の共産党書記長となった**ゴルバチョフ**は、翌年から国内の政治・社会体制の立て直しをはかるため、**ペレストロイカ**（改革）を開始し、民主化・自由化をすすめた。

対外的には、アメリカとの平和共存政策をとり、1988年から翌年



ゴルバチョフ (1931-)

**（冷戦体制の終結）**

1970年代末から、ソ連は経済が伸び悩んでいたうえ、1979年の**アフガニスタン**への侵攻によって、アメリカとの関係も再び悪化した。1985年、ソ連の共産党書記長となった**ゴルバチョフ**は、翌年から国内の政治・社会体制の立て直しをはかるため、**ペレストロイカ**（改革）を開始し、民主化・自由化をすすめた。

対外的には、アメリカとの**「新思考外交」**を掲げて平和共存政策



ゴルバチョフ (1931-)

**119**

25 (露) デカブリストの乱	40 アヘン戦争→南京条約 (42)
30 (仏) 七月革命	
48 (仏) 二月革命→独・墺、三月革命	56 アロー戦争→北京条約 (60)
53 クリミア戦争 (~56)	57 (印) シバーヒーの反乱 (~59)
61 (伊) イタリア王国成立	58 (印) ムガル帝国滅亡
61 (米) 南北戦争 (~65)	68 (日) 明治維新
63 (米) リンカーンの奴隷解放宣言	77 インド帝国成立
70 プロイセン・フランス戦争 (~71)	82 (英) エジプトの保護国化
71 ドイツ帝国成立	87 仏領インドシナ連邦成立
71 バリ・コムニオン成立	

**119**

25 (露) デカブリストの乱	40 アヘン戦争→南京条約 (42)
30 (仏) 七月革命	
48 (仏) 二月革命→独・墺、三月革命	56 アロー戦争→北京条約 (60)
53 クリミア戦争 (~56)	57 (印) シバーヒーの反乱 (~59)
61 (伊) イタリア王国成立	58 (印) ムガル帝国滅亡
61 (米) 南北戦争 (~65)	68 (日) 明治維新
63 (米) リンカーンの奴隷解放宣言	77 インド帝国成立
70 プロイセン・フランス戦争 (~71)	82 (英) エジプトの保護国化
71 ドイツ帝国成立	87 仏領インドシナ連邦成立
71 バリ・コムニオン成立	

**120**

51 サンフランシスコ平和条約	
55 ワルシャワ条約機構成立	55 アジア・アフリカ (バンドン) 会議開催
61 ベルリンの壁	60 アフリカの年 (アフリカ諸国の独立)
62 キューバ危機発生	65 ヴェトナム戦争激化 (~73)
67 EC成立	73 第4次中東戦争→第一次石油危機
	79 イラン革命→第二次石油危機
	(ソ) アフガニスタン侵攻
85 (ソ) ゴルバチョフによる改革開始	80 イラン・イラク戦争 (~88)
89 マルタ会談→冷戦終結	
90 東西ドイツ統一	
91 ソ連消滅	91 湾岸戦争
92 マーストリヒト条約	
93 EU成立	94 (南ア) マンデラ政権成立

**120**

51 サンフランシスコ平和条約	
55 ワルシャワ条約機構成立	55 アジア・アフリカ (バンドン) 会議開催
61 ベルリンの壁	60 アフリカの年 (アフリカ諸国の独立)
62 キューバ危機発生	65 ヴェトナム戦争激化 (~73)
67 EC成立	73 第4次中東戦争→第一次石油危機
	79 イラン革命→第二次石油危機
	(ソ) アフガニスタン侵攻
85 (ソ) ゴルバチョフによる改革開始	80 イラン・イラク戦争 (~88)
89 マルタ会談→冷戦終結	
90 東西ドイツ統一	
91 ソ連消滅	91 湾岸戦争
92 マーストリヒト条約	
93 EU成立	94 (南ア) マンデラ政権成立

**133**

**（供給の価格弾力性）**

▶傾きが急な供給曲線 ( $S_1$ ) 価格の変化によってすぐに供給量を調節できない**農作物**などは、価格の変化 ( $P_2 - P_1$ ) に対する供給の変化 ( $Q_3 - Q_2$ ) が小さい。つまり、供給の価格弾力性は**小さい**。

**133**

**（供給の価格弾力性）**

▶傾きが急な供給曲線 ( $S_1$ ) 価格の変化によってすぐに供給量を調節できない**農作物**などは、価格の変化 ( $P_2 - P_1$ ) に対する供給の変化 ( $Q_3 - Q_2$ ) が小さい。つまり、供給の価格弾力性は**小さい**。

**134**

**（市場の寡占化・寡占化）**

市場の**寡占化**とは1社で市場を独占している状態のことで、市場の**寡占化**とは少数の大企業が市場を支配している状態のことである。独占・寡占の市場では、自由な競争が十分に行われず、価格の自動調節機能が働かない。そして、有力企業が**プライスリーダー**（価格先導者）となって価格を引き上げ、それに他の会社が従って、**管理価格**が形成される。この場合、需要が減少したり、生産コストが下がっても、価格は十分に下がらない（**価格の下方硬直性**）ため、企業の間では、広告・宣伝、サービスなど価格以外の競争（**非価格競争**）が激しくなる。

**134**

**（市場の寡占化・寡占化）**

市場の**寡占化**とは1社で市場を独占している状態のことで、市場の**寡占化**とは少数の大企業が市場を支配している状態のことである。独占・寡占の市場では、自由な競争が十分に行われず、価格の自動調節機能が働かない。そして、有力企業が**プライスリーダー**（価格先導者）となって価格を引き上げ、それに他の企業が従って、**管理価格**が形成される。この場合、需要が減少したり、生産コストが下がっても、価格は十分に下がらない（**価格の下方硬直性**）ため、企業の間では、広告・宣伝、サービスなど価格以外の競争（**非価格競争**）が激しくなる。

**136**

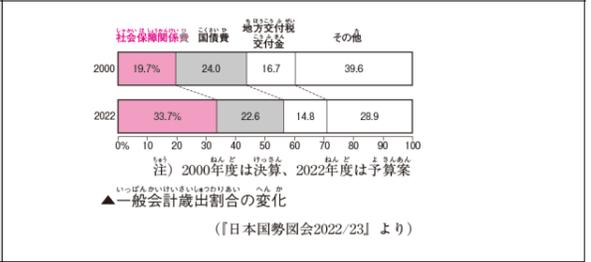
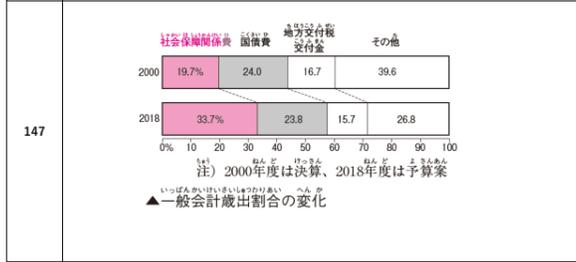
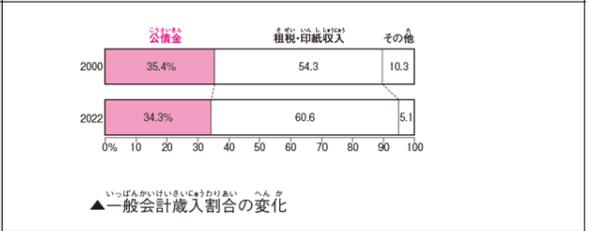
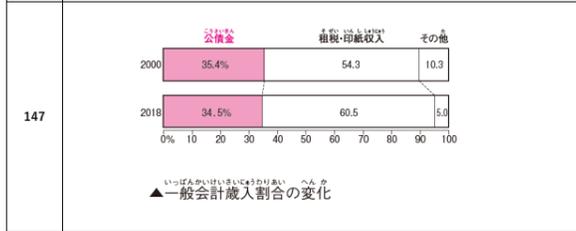
**(国富(ストック)と国民所得(フロー))**  
 国の経済規模をはかる物差しには、**国富と国民所得**の2つがある。国富とは、ある時点(年度末)で国が保有している土地・地下資源・住宅・工場などの実物資産と、外国に持っている資産の合計(ストック)のことである。国民所得とは、1年間に生産された財・サービスの合計であり、1年間の経済活動の量(フロー)として示される。  
 国富である資源や工場は生産手段になるので、これを使って新たな生産が行われ、国民所得が生み出される。これがまた、国富に追加される。

**(国富(ストック)と国民所得(フロー))**  
 国の経済規模をはかる物差しには、**国富と国民所得**の2つがある。国富とは、ある時点(年度末)で**一**国が保有している土地・地下資源・住宅・工場などの実物資産と、外国に持っている資産の合計(ストック)のことである。国民所得とは、1年間に生産された財・サービスの合計であり、1年間の経済活動の量(フロー)として示される。  
 国富である資源や工場は生産手段になるので、これを使って新たな生産が行われ、国民所得が生み出される。これがまた、国富に追加される。

**147**

**(歳入と歳出)**  
 一般会計の歳入には、**租税(税金)**や**公債金(国債などの借金)**があり、歳出には、**社会保障関係費**や**国債費(国債などの借金の返済)**、**地方財政費(地方交付税交付金)**(○ p. 204)などがある。  
 長引く不況による税収入不足などから、公債金は歳入のほぼ半分を占めるようになり、それによって、歳出に占める**国債費も増大**している(2018年度予算案は23.30兆円)。また**高齢化**による**社会保障関係費**も増加している(○ p. 248)。

**(歳入と歳出)**  
 一般会計の歳入には、**租税(税金)**や**公債金(国債などの借金)**があり、歳出には、**社会保障関係費**や**国債費(国債などの借金の返済)**、**地方財政費(地方交付税交付金)**(○ p. 204)などがある。  
 長引く不況による税収入不足などから、公債金は歳入のほぼ半分を占めるようになり、それによって、歳出に占める**国債費も増大**している(**2022年度予算案は24.34兆円**)。また**高齢化**による**社会保障関係費**も増加している(○ p. 248)。



**148**

**(租税の仕組み)**  
 租税には、**国に納める国税**と、**地方公共団体に納める地方税**があり、それぞれ**直接税**と**間接税**に分けられる。  
 直接税は、個人が納める**所得税**や企業が納める**法人税**など、税を納める義務のある人が負担する税である。間接税は、**消費税**など商品やサービスの価格に含まれている税で、税を納める人と負担する人が違う税である。  
 直接税と間接税には、次のような**長所**と**短所**がある。

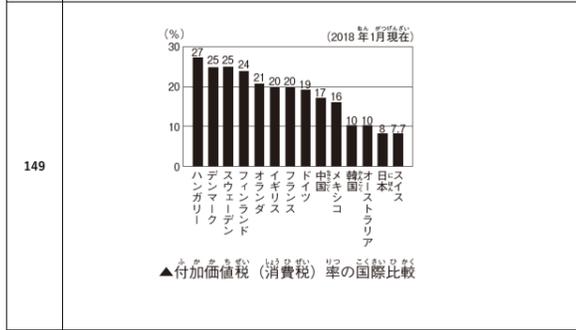
	直接税	間接税
国税	所得税 法人税 相続税	消費税 酒税 たばこ税
地方税	住民税 固定資産税	地方消費税

▲租税の種類

**(租税の仕組み)**  
 租税には、**国に納める国税**と、**地方公共団体に納める地方税**があり、それぞれ**直接税**と**間接税**に分けられる。  
 直接税は、個人が納める**所得税**や企業が納める**法人税**など、税を納める義務のある人が負担する税であり、**納税者の事情に応じた課税がしやすい**。間接税は、**消費税**など商品やサービスの価格に含まれている税で、税を納める人と負担する人が違う税である。  
 直接税と間接税には、次のような**長所**と**短所**がある。

	直接税	間接税
国税	所得税 法人税 相続税	消費税 酒税 たばこ税
地方税	住民税 固定資産税	地方消費税

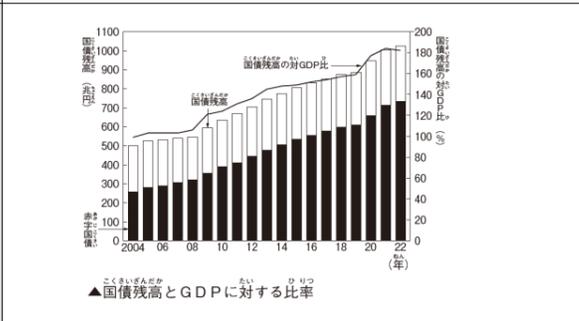
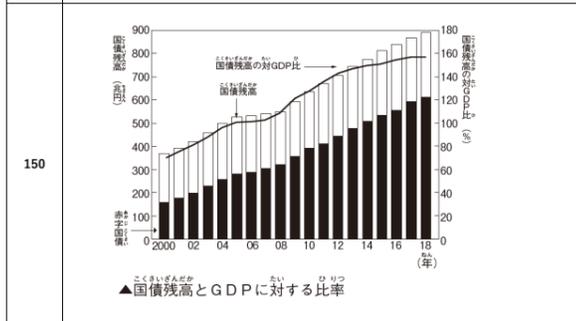
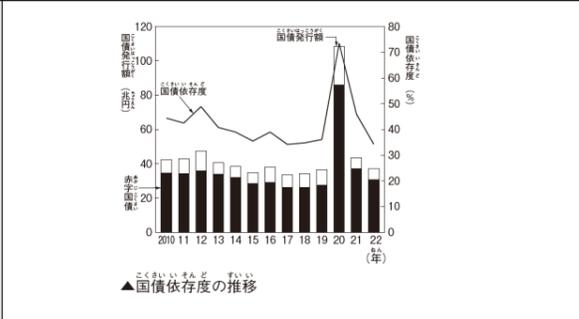
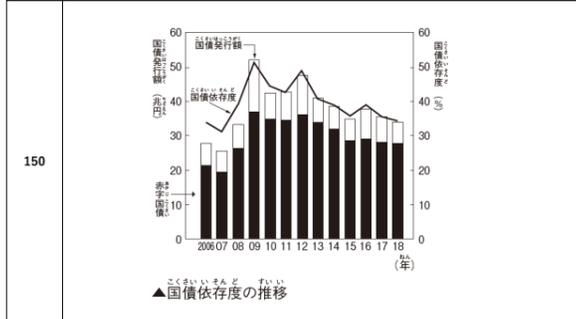
▲租税の種類



149

**国債発行の原則**  
 国債には、道路や港の建設などの公共事業にあてる**建設国債**と、一般会計の歳入不足にあてる**赤字国債**（特例国債）がある。しかし、国債の発行は、法律によって厳しい制限が設けられている。国債の発行は原則として禁止されているが、建設国債は例外的に認められている。ただし、赤字国債は、会計年度ごとに財政特例法という法律を制定して発行されている。また、国債発行時の日本銀行による引き受けは原則的に**禁止**されている。国債は民間金融機関に売り、そこから一般投資家へ売るという**市中消化**の原則がある。

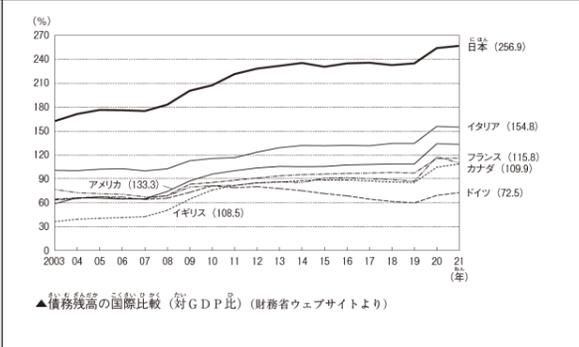
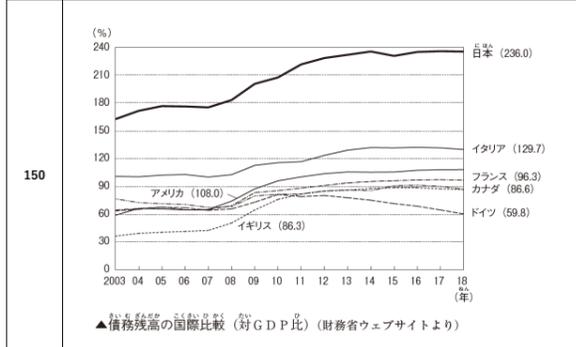
**国債発行の原則**  
 国債には、道路や港の建設などの公共事業にあてる**建設国債**と、一般会計の歳入不足にあてる**赤字国債**（特例国債）がある。しかし、国債の発行は、法律によって厳しい制限が設けられている。国債の発行は原則として禁止されているが、建設国債は例外的に認められている。ただし、赤字国債は、会計年度ごとに財政特例法という法律を制定して発行されている。また、通貨の増発によるインフレーション発生のおそれがあるため、日本銀行による国債の直接引き受けは原則的に**禁止**されている。国債は民間金融機関に売り、そこから一般投資家へ売るという**市中消化**の原則がある。



150

このように財政赤字を補うために、毎年赤字国債が発行され、**国債依存度**（一般会計に占める国債発行額の割合）は、2018年に約35%になっている。また、2018年度末の国債残高（国の借金の量）は約1,107兆円になる見込みとなっている。これは、日本の国民1人あたり約800万円以上の借金をしていることになる。日本のGDPに対する債務残高は、先進国の中でも最も高い。

このように財政赤字を補うために、毎年赤字国債が発行され、**国債依存度**（一般会計に占める国債発行額の割合）は、2022年に約35%になっている。また、2022年度末の国債残高（国の借金の量）は約1,243兆円になる見込みとなっている。これは、日本の国民1人あたり約900万円以上の借金をしていることになる。日本のGDPに対する債務残高は、先進国の中でも最も高い。



161

1997年には、消費税率が3%から5%になったことで、消費はさらに落ち込んだ。また、同年に**アジア通貨危機**（p.175）がおこったことで、アジア向け輸出が減るなど、不況がさらに深刻化した。これ以降、金融機関の不具合問題はさらに深刻になり、次々と銀行が倒産した。政府は不良債権を処理するため、公的資金（税金）の導入によって金融システムの安定化をはかるとともに、1998年に**金融監督庁**（2000年に金融庁に）をおいたが、不良債権の処理はなかなかすすまなかった。

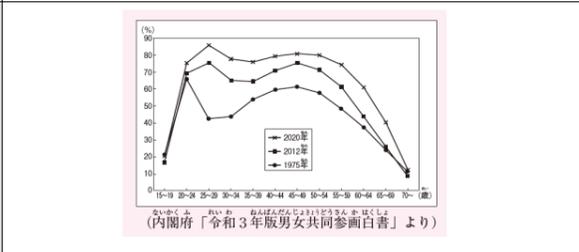
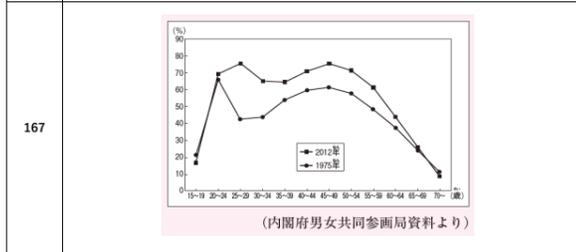
このような中、1990年代後半には、消費の落ち込みから物価が下がりがつづけ、企業の売り上げは悪化した。そのため、企業は労働者の賃金を抑え、それがまた消費を落ち込ませ、物価を下げて、さらに企業の売り上げを悪化させるという**デフレスパイラル**（p.141）になった（平成不況）。1990年代からの10年以上にわたる長引く不景気の時代を「失われた10年」ともいう。

1997年には、消費税率が3%から5%になったことで、消費はさらに落ち込んだ。また、同年に**アジア通貨危機**（p.175）がおこったことで、アジア向け輸出が減るなど、不況がさらに深刻化した。これ以降、金融機関の不具合問題はさらに深刻になり、次々と銀行が倒産した。政府は不良債権を処理するため、公的資金（税金）の導入によって金融システムの安定化をはかるとともに、1998年に**金融監督庁**（2000年に金融庁に）をおいたが、不良債権の処理はなかなかすすまなかった。また、1997年には**独占禁止法**が改正されて持株会社の設立が解禁された。

このような中、1990年代後半には、消費の落ち込みから物価が下がりがつづけ、企業の売り上げは悪化した。そのため、企業は労働者の賃金を抑え、それがまた消費を落ち込ませ、物価を下げて、さらに企業の売り上げを悪化させるという**デフレスパイラル**（p.141）になった（平成不況）。1990年代からの10年以上にわたる長引く不景気の時代を「失われた10年」ともいう。

167 ▶ 女性の労働問題 女性の雇用については、1947年の労働基準法で男女平等と女性の保護が定められ、女性の深夜労働や休日労働は禁止されていた。しかし、1997年の改正によってそれらが認められるようになった。また、1979年に国連で**女性差別撤廃条約**が採択され、それにとりま、日本でも1985年に**男女雇用機会均等法**が制定された（CP p. 252）。これにより、女性にも男性と同じ就職・昇進（会社での地位が上がること）の機会が保障された。

▶ 女性の労働問題 女性の雇用については、1947年の労働基準法で男女平等と女性の保護が定められ、女性の深夜労働や休日労働は禁止されていた。しかし、1997年の改正によってそれらが認められるようになった。また、1979年に国連で**女性差別撤廃条約**が採択され、それにとりま、日本でも1985年に**男女雇用機会均等法**が制定された（CP p. 252）。これにより、女性にも男性と同じ就職・昇進（会社での地位が上がること）の機会が保障された。



168 「日本における外国人労働者数」  
日本では、製造業を中心に外国人労働者が多く、外国人労働者数は約130万人で（2017年10月末現在）、前年比で約19万5千人（18.0%）増加し、3年連続で過去最高を更新した。特に、**ベトナム**は前年比で39.7%、ネパールは31.0%と、大幅な増加となっている。

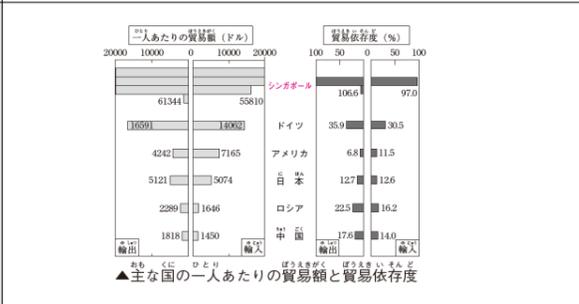
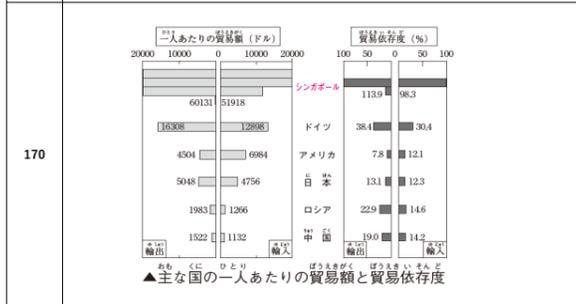
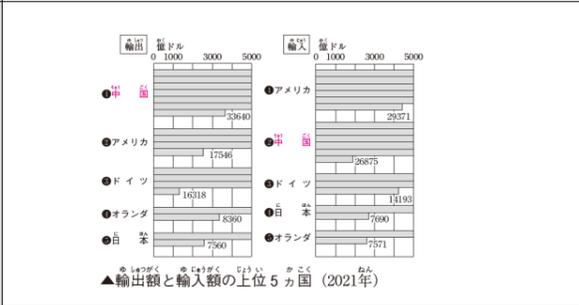
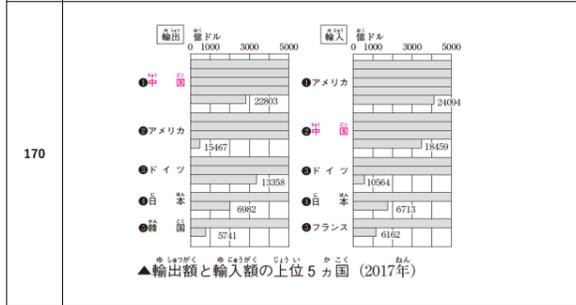
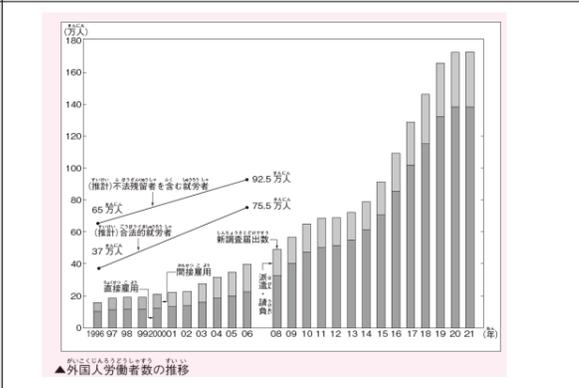
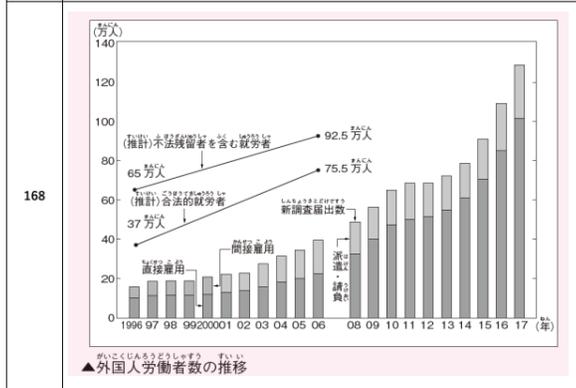
「日本における外国人労働者数」  
日本では、製造業を中心に外国人労働者が多く、外国人労働者数は約**173万人**で（2021年10月末現在）、前年比で約**2900人（0.2%）**増加し、過去最高を更新した。

中国	372,263人	29.1%
ベトナム	240,259人	18.8%
フィリピン	146,798人	11.5%
ブラジル	117,299人	10.0%
ネパール	69,111人	5.4%

▲「外国人雇用状況」の届出状況（2017年）（厚生労働省資料より）

ベトナム	453,344人	26.2%
中国	397,084人	23.0%
フィリピン	191,083人	11.6%
ブラジル	134,977人	7.7%
ネパール	98,260人	5.7%

▲「外国人雇用状況」の届出状況（2021年）（厚生労働省資料より）



(単位: 億ドル)

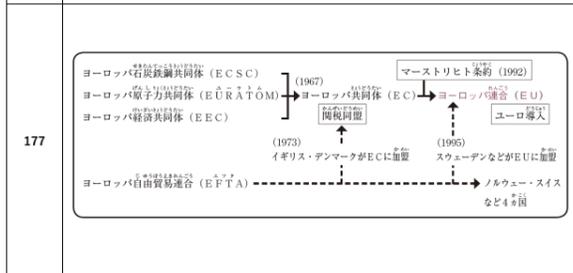
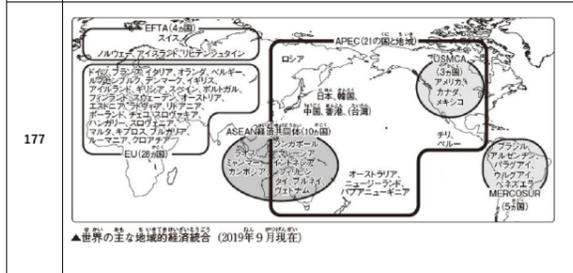
国	経常収支	貿易		サービス		金融収支
		収支	収支	収支	収支	
日本	19396	4044	51163	-10719	17327	-19705
中国	20203	25737	48883	-23146	-44013	-9520
インド	-12114	-41579	-107474	6586	-27361	56827
ドイツ	257319	274737	296938	-22202	66474	-43882
フランス	-21124	28525	-29663	139	58045	-49644
アメリカ	-451692	-504794	-752505	247111	173219	-120117

▲主な国の国際収支 (2016年)

(単位: 百万ドル)

国	1990年	2000年	2010年	2017年
日本	79,707	356,022	1,062,816	1,233,470
中国	30,219	168,857	2,864,102	3,161,830
ロシア	-	24,828	444,953	359,031
ユーロ圏	-	260,547	318,944	370,528
アメリカ	85,300	68,530	135,487	125,286

▲主な国の外貨準備高 (持っている外貨の量)



また、2007年12月にはEUの基本条約であるリスボン条約が結ばれ (2009年発効)、EUの大統領とも言える欧州理事会常任議長や外相のポストが新設された。EUの政治の仕組みは、全加盟国の首脳や常任議長らが参加する最高意思決定機関である**欧州理事会** (EU首脳会議) が、基本方針や政策の方向性を決定する。個別・具体的な政策はEU理事会 (閣僚理事会) でまとめられて、EU加盟国の市民から選挙で選ばれた代表者で構成される**欧州議会**にはかられる。このほか、政策を執行する行政機関にあたる**欧州委員会**や、**欧州司法裁判所**がある。主な機関は、ベルギーの**ブリュッセル**におかれている。2017年3月現在のEU加盟国は28カ国である。

(単位: 億ドル)

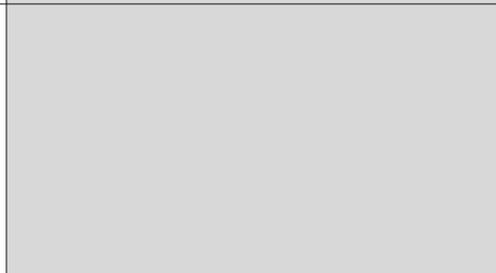
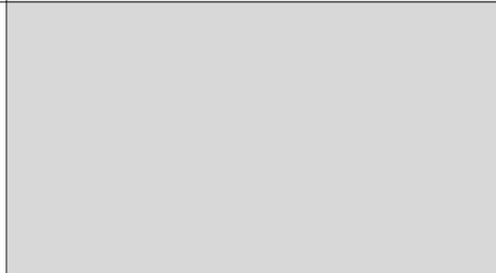
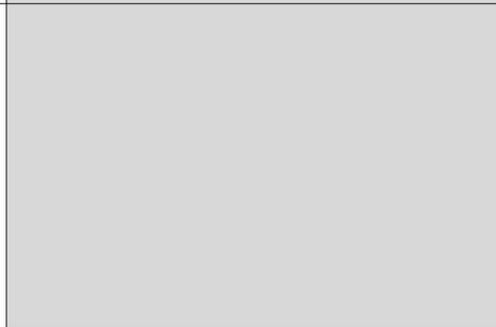
国	経常収支	貿易収支	サービス収支	金融収支
日本	14081	-22513	15678	-38391
中国	317301	46268	56274	-9916
インド	-34646	-74702	-177869	-30184
ドイツ	318887	22805	22827	671
フランス	-17669	-3505	-8013	4287
アメリカ	-82165	-86135	-109136	22991

▲主な国の国際収支 (2021年)

(単位: 百万ドル)

国	1990年	2000年	2010年	2021年
日本	79,707	356,022	1,062,816	1,357,577
中国	30,219	168,857	2,864,102	3,316,989
ロシア	-	24,828	444,953	501,179
ユーロ圏	-	260,547	318,944	582,738
アメリカ	85,300	68,530	135,487	253,007

▲主な国の外貨準備高 (持っている外貨の量)



また、2007年12月にはEUの基本条約であるリスボン条約が結ばれ (2009年発効)、EUの大統領とも言える欧州理事会常任議長や外相のポストが新設された。EUの政治の仕組みは、全加盟国の首脳や常任議長らが参加する最高意思決定機関である**欧州理事会** (EU首脳会議) が、基本方針や政策の方向性を決定する。個別・具体的な政策はEU理事会 (閣僚理事会) でまとめられて、EU加盟国の市民から選挙で選ばれた代表者で構成される**欧州議会**にはかられる。このほか、政策を執行する行政機関にあたる**欧州委員会**や、**欧州司法裁判所**がある。主な機関は、ベルギーの**ブリュッセル**におかれている。2022年11月現在のEU加盟国は27カ国である。

(単位: 億ドル)

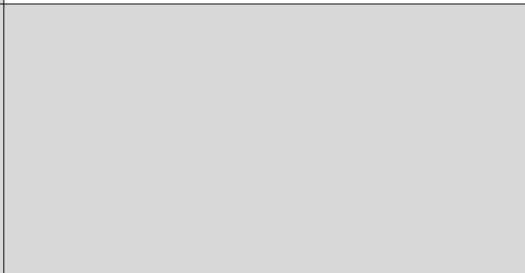
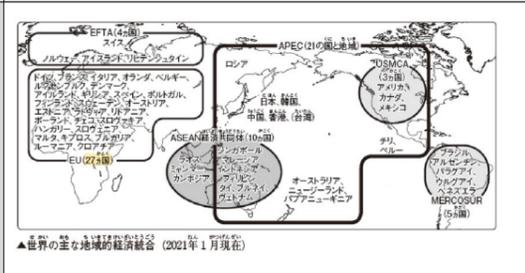
国	経常収支	貿易		サービス		金融収支
		収支	収支	収支	収支	
日本	14081	-22513	15678	-38391	187197	-22193
中国	317301	46268	56274	-9916	16301	16304
インド	-34646	-74702	-177869	-30184	7637	-3474
ドイツ	318887	22805	22827	671	14999	-6303
フランス	-17669	-3505	-8013	4287	6466	-16610
アメリカ	-82165	-86135	-109136	22991	17498	-135158

▲主な国の国際収支 (2021年)

(単位: 百万ドル)

国	1990年	2000年	2010年	2021年
日本	79,707	356,022	1,062,816	1,357,577
中国	30,219	168,857	2,864,102	3,316,989
ロシア	-	24,828	444,953	501,179
ユーロ圏	-	260,547	318,944	582,738
アメリカ	85,300	68,530	135,487	253,007

▲主な国の外貨準備高 (持っている外貨の量)



また、2007年12月にはEUの基本条約であるリスボン条約が結ばれ (2009年発効)、EUの大統領とも言える欧州理事会常任議長や外相のポストが新設された。EUの政治の仕組みは、全加盟国の首脳や常任議長らが参加する最高意思決定機関である**欧州理事会** (EU首脳会議) が、基本方針や政策の方向性を決定する。個別・具体的な政策はEU理事会 (閣僚理事会) でまとめられて、EU加盟国の市民から選挙で選ばれた代表者で構成される**欧州議会**にはかられる。このほか、政策を執行する行政機関にあたる**欧州委員会**や、**欧州司法裁判所**がある。主な機関は、ベルギーの**ブリュッセル**におかれている。2022年11月現在のEU加盟国は27カ国である。

(単位: 億ドル)

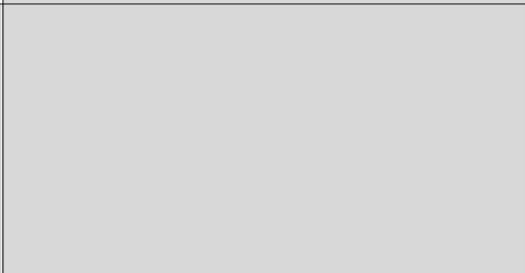
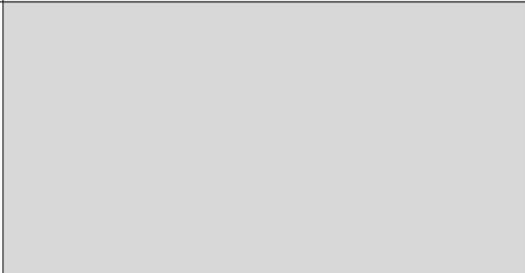
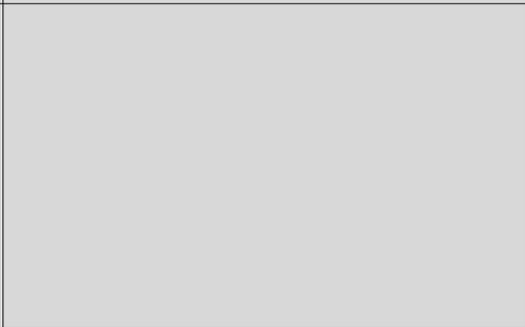
国	経常収支	貿易		サービス		金融収支
		収支	収支	収支	収支	
日本	14081	-22513	15678	-38391	187197	-22193
中国	317301	46268	56274	-9916	16301	16304
インド	-34646	-74702	-177869	-30184	7637	-3474
ドイツ	318887	22805	22827	671	14999	-6303
フランス	-17669	-3505	-8013	4287	6466	-16610
アメリカ	-82165	-86135	-109136	22991	17498	-135158

▲主な国の国際収支 (2021年)

(単位: 百万ドル)

国	1990年	2000年	2010年	2021年
日本	79,707	356,022	1,062,816	1,357,577
中国	30,219	168,857	2,864,102	3,316,989
ロシア	-	24,828	444,953	501,179
ユーロ圏	-	260,547	318,944	582,738
アメリカ	85,300	68,530	135,487	253,007

▲主な国の外貨準備高 (持っている外貨の量)



また、2007年12月にはEUの基本条約であるリスボン条約が結ばれ (2009年発効)、EUの大統領とも言える欧州理事会常任議長や外相のポストが新設された。EUの政治の仕組みは、全加盟国の首脳や常任議長らが参加する最高意思決定機関である**欧州理事会** (EU首脳会議) が、基本方針や政策の方向性を決定する。個別・具体的な政策はEU理事会 (閣僚理事会) でまとめられて、EU加盟国の市民から選挙で選ばれた代表者で構成される**欧州議会**にはかられる。このほか、政策を執行する行政機関にあたる**欧州委員会**や、**欧州司法裁判所**がある。主な機関は、ベルギーの**ブリュッセル**におかれている。2022年11月現在のEU加盟国は27カ国である。

(単位: 億ドル)

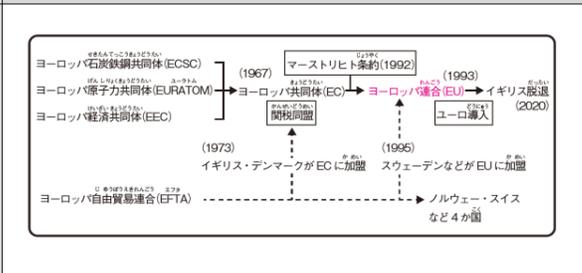
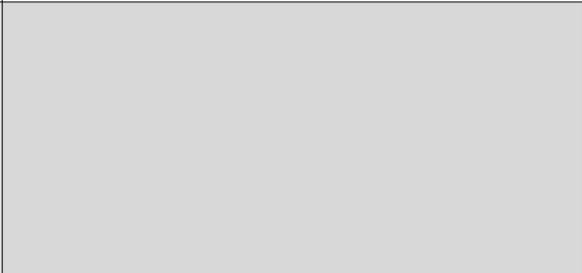
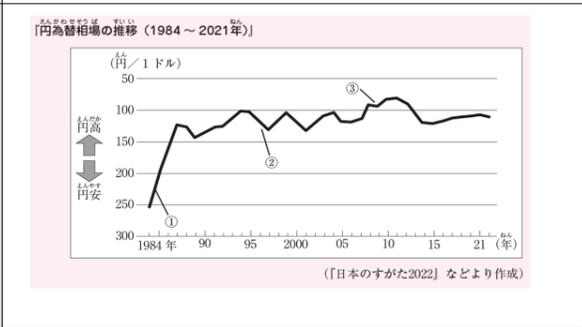
国	経常収支	貿易		サービス		金融収支
		収支	収支	収支	収支	
日本	14081	-22513	15678	-38391	187197	-22193
中国	317301	46268	56274	-9916	16301	16304
インド	-34646	-74702	-177869	-30184	7637	-3474
ドイツ	318887	22805	22827	671	14999	-6303
フランス	-17669	-3505	-8013	4287	6466	-16610
アメリカ	-82165	-86135	-109136	22991	17498	-135158

▲主な国の国際収支 (2021年)

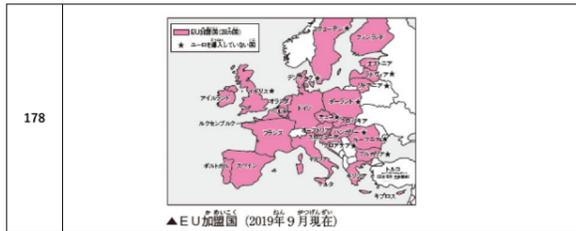
(単位: 百万ドル)

国	1990年	2000年	2010年	2021年
日本	79,707	356,022	1,062,816	1,357,577
中国	30,219	168,857	2,864,102	3,316,989
ロシア	-	24,828	444,953	501,179
ユーロ圏	-	260,547	318,944	582,738
アメリカ	85,300	68,530	135,487	253,007

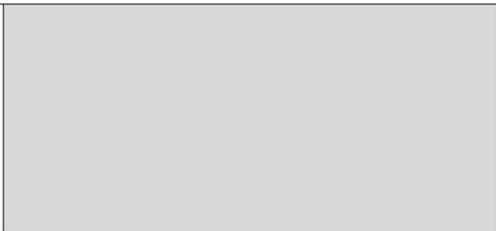
▲主な国の外貨準備高 (持っている外貨の量)



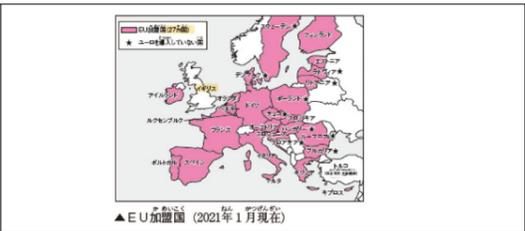
また、2007年12月にはEUの基本条約であるリスボン条約が結ばれ (2009年発効)、EUの大統領とも言える欧州理事会常任議長や外相のポストが新設された。EUの政治の仕組みは、全加盟国の首脳や常任議長らが参加する最高意思決定機関である**欧州理事会** (EU首脳会議) が、基本方針や政策の方向性を決定する。個別・具体的な政策はEU理事会 (閣僚理事会) でまとめられて、EU加盟国の市民から選挙で選ばれた代表者で構成される**欧州議会**にはかられる。このほか、政策を執行する行政機関にあたる**欧州委員会**や、**欧州司法裁判所**がある。主な機関は、ベルギーの**ブリュッセル**におかれている。2022年11月現在のEU加盟国は27カ国である。



現在、EUではさまざまな問題がおこっている。**ギリシア**では2012年と2015年に財政悪化によってユーロ圏からの離脱の危機が持ち上がった（**ギリシア危機**）。フランスでは2015年にパリで同時多発テロがおこったことを受けて、反移民・反EU・保護主義をかかげる極右政党が台頭しつつある。また、**イギリス**では2016年6月の国民投票の結果、EU離脱派が勝利し、EUからの離脱が決定した（2019年9月現在、離脱交渉中）。この要因として、移民の増加による雇用や治安の悪化、EUへの多くの拠出金や支援の負担などへの不満などがあげられる。さらに、アメリカのトランプ大統領の掲げる自国第一主義などの影響もあって、他のEU諸国にもポピュリズム（大衆迎合主義）が広がりつつあり、移民排斥やEU離脱を訴える政党が支持を集めている。



現在、EUではさまざまな問題がおこっている。**ギリシア**では2012年と2015年に財政悪化によってユーロ圏からの離脱の危機が持ち上がった（**ギリシア危機**）。フランスでは2015年にパリで同時多発テロがおこったことを受けて、反移民・反EU・保護主義をかかげる極右政党が台頭しつつある。また、**イギリス**では2016年6月の国民投票の結果、EU離脱派が勝利し、EUからの離脱が決定し、**2020年1月末に離脱した**。この要因として、移民の増加による雇用や治安の悪化、EUへの多くの拠出金や支援の負担などへの不満などがあげられる。さらに、アメリカのトランプ大統領の掲げる自国第一主義などの影響もあって、他のEU諸国にもポピュリズム（大衆迎合主義）が広がりつつあり、移民排斥やEU離脱を訴える政党が支持を集めている。



現在、EUではさまざまな問題がおこっている。**ギリシア**では2012年と2015年に財政悪化によってユーロ圏からの離脱の危機が持ち上がった（**ギリシア危機**）。フランスでは2015年にパリで同時多発テロがおこったことを受けて、反移民・反EU・保護主義をかかげる極右政党が台頭しつつある。また、**イギリス**では2016年6月の国民投票の結果、EU離脱派が勝利し、**2020年12月にEUから離脱した**。この要因として、移民の増加による雇用や治安の悪化、EUへの多くの拠出金や支援の負担などへの不満などがあげられる。さらに、アメリカのトランプ大統領の掲げる自国第一主義などの影響もあって、他のEU諸国にもポピュリズム（大衆迎合主義）が広がりつつあり、移民排斥やEU離脱を訴える政党が支持を集めている。

**米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA)**

1994年、アメリカ・カナダ・メキシコの3か国の間で貿易の自由化を目指して結ばれたNAFTA（北米自由協定）に代わる新しい貿易協定。アメリカの見直し要求により、「自由貿易」の文言が外され、保護主義の性格が強い協定になる。2018年9月末までにそれぞれ2回交渉によって合意、**2020年7月に発効**。

**米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA)**

1994年、アメリカ・カナダ・メキシコの3か国の間で貿易の自由化を目指して結ばれたNAFTA（北米自由協定）に代わる新しい貿易協定。アメリカの見直し要求により、「自由貿易」の文言が外され、保護主義の性格が強い協定になる。2018年9月末までにそれぞれ2回交渉によって合意、**2020年7月に発効**。

**米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA)**

1994年、アメリカ・カナダ・メキシコの3か国の間で貿易の自由化を目指して結ばれたNAFTA（北米自由協定）に代わる新しい貿易協定。アメリカの見直し要求により、「自由貿易」の文言が外され、保護主義の性格が強い協定になる。2018年9月末までにそれぞれ2回交渉によって合意、**2020年7月に発効**。

日本は、**2002年にシンガポールとの間で最初のFTA・EPAを結び、2019年3月現在、ASEAN・EUほか14の国と地域との間にFTA・EPAを結んでいる**。また、**2017年12月にEUとのEPA交渉がまとまり、2019年2月に日本・EU経済連携協定が発効された**。

▲日本が結んだFTA・EPA (2019年3月現在)

日本は、**2002年にシンガポールとの間で最初のFTA・EPAを結び、2021年1月現在、ASEAN・EUほか15の国と地域との間にFTA・EPAを結んでいる**。また、**2017年12月にEUとのEPA交渉がまとまり、2019年2月に日本・EU経済連携協定が発効された**。

▲日本が結んだFTA・EPA (2021年1月現在)

日本は、**2002年にシンガポールとの間で最初のFTA・EPAを結び、2021年1月現在、ASEAN・EUほか15の国と地域との間にFTA・EPAを結んでいる**。また、**2017年12月にEUとのEPA交渉がまとまり、2019年2月に日本・EU経済連携協定が発効された**。

▲日本が結んだFTA・EPA (2021年1月現在)

日本は、**2002年にシンガポールとの間で最初のFTA・EPAを結んだ**。2019年2月に日本・EU経済連携協定が発効され、**2022年11月現在、ASEAN・EUほか16の国と地域との間にFTA・EPAが結ばれている**。

▲日本が結んだFTA・EPA (2022年11月現在)

**アメリカ**は12か国のGDPの60%を占めている。しかし、2017年1月に誕生したトランプ大統領がTPP協定からの離脱を正式表明し、アメリカはTPPから離脱した。そのため、アメリカを除く11か国で協議を行い、2018年3月、チリでTPP11協定（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）が署名され、2018年12月末に発効された。

**アメリカ**は12か国のGDPの60%を占めている。しかし、2017年1月に誕生したトランプ大統領がTPP協定からの離脱を正式表明し、アメリカはTPPから離脱した。そのため、アメリカを除く11か国で協議を行い、2018年3月、チリでTPP11協定（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）が署名され、2018年12月末に発効された。**2021年2月、イギリスがTPPへの参加を申請した**。

**アメリカ**は12か国のGDPの60%を占めている。しかし、2017年1月に誕生したトランプ大統領がTPP協定からの離脱を正式表明し、アメリカはTPPから離脱した。そのため、アメリカを除く11か国で協議を行い、2018年3月、チリでTPP11協定（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）が署名され、2018年12月末に発効された。**2021年2月、イギリスがTPPへの参加を申請した**。

**アメリカ**は12か国のGDPの60%を占めている。しかし、2017年1月に誕生したトランプ大統領がTPP協定からの離脱を正式表明し、アメリカはTPPから離脱した。そのため、アメリカを除く11か国で協議を行い、2018年3月、チリでTPP11協定（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）が署名され、2018年12月末に発効された。**2021年、イギリス、次いで台湾・中国もTPPへの参加を申請した**。

**東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)**

**東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)**とは、ASEAN10か国と日本・中国・韓国・オーストラリア・ニュージーランド・インドの6か国が交渉に参加している広域自由貿易協定のことである。2011年にASEANが呼びかけたことに始まり、翌年から交渉が開始され、参加16か国の中でGDPが最も大きい中国が積極的にすすめている。「基本指針」では、RCEPは東アジア全体にわたる、高水準の、相互に利益のあるEPAであるとされている。関税の自由化、サービス分野の規制緩和や投資の自由化などが交渉対象となっており、発効すれば人口・経済規模・貿易総額で世界最大級の広域経済圏が出現することになる。

**地域的包括的経済連携 (RCEP)**

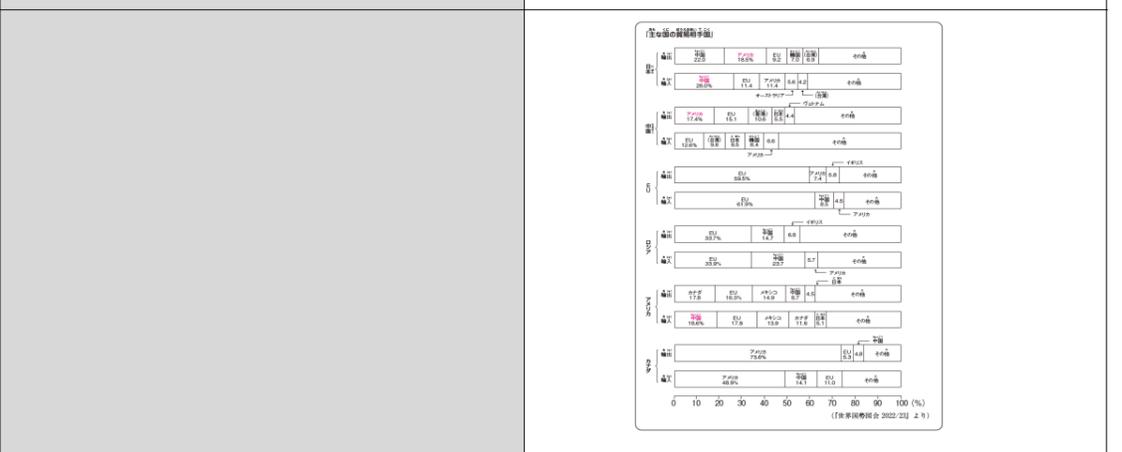
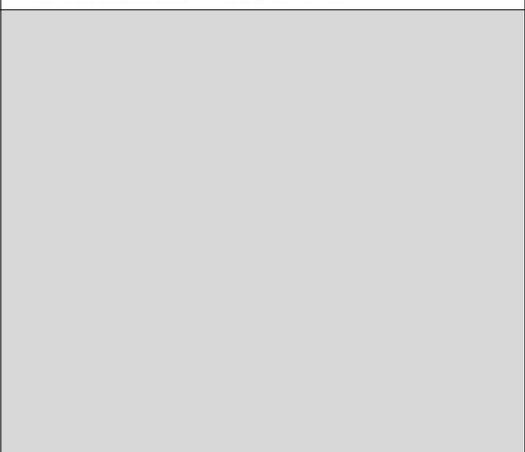
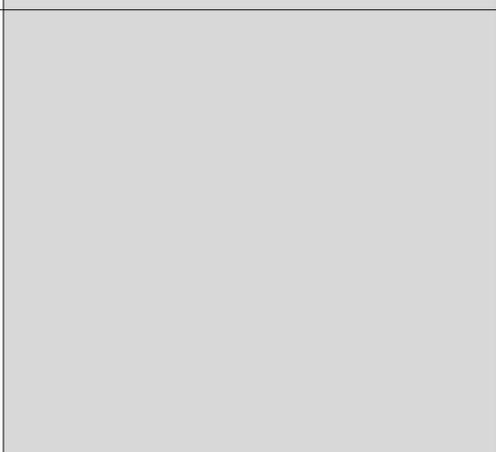
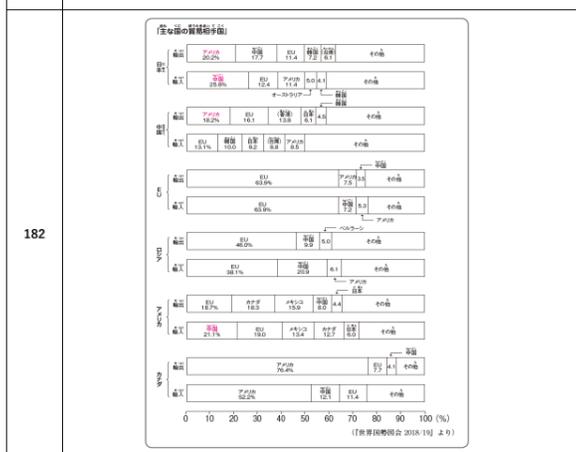
**地域的包括的経済連携 (RCEP)**とは、ASEAN10か国と日本・中国・韓国・オーストラリア・ニュージーランドの5か国による広域自由貿易協定のことである。2011年にASEANが呼びかけたことに始まり、2013年から交渉が開始された。交渉にはインドも参加していたが、2019年に対中国貿易赤字の拡大などを懸念して、交渉を離脱した。2020年11月にインドを除く15か国が協定に合意し、署名した。協定の内容は関税削減や知的財産・人の移動の統一ルールなどからなり、自由貿易を推進する枠組みが示された。参加国全体の国内総生産（GDP）と人口の合計は、それぞれ世界の約3割を占め、世界最大級の経済圏となる。協定の発効には、ASEAN10か国とそれ以外の5か国のそれぞれ過半数が批准することが条件となっている。

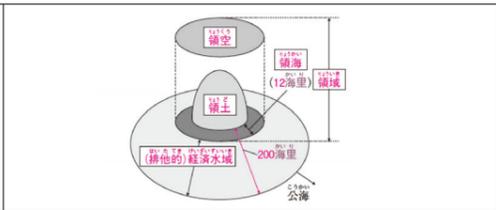
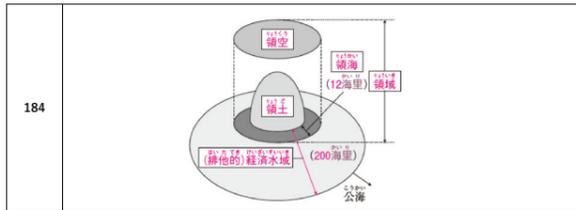
**地域的包括的経済連携 (RCEP)**

**地域的包括的経済連携 (RCEP)**とは、ASEAN10か国と日本・中国・韓国・オーストラリア・ニュージーランドの5か国による広域自由貿易協定のことである。2011年にASEANが呼びかけたことに始まり、2013年から交渉が開始された。交渉にはインドも参加していたが、2019年に対中国貿易赤字の拡大などを懸念して、交渉を離脱した。2020年11月にインドを除く15か国が協定に合意し、署名した。協定の内容は関税削減や知的財産・人の移動の統一ルールなどからなり、自由貿易を推進する枠組みが示された。参加国全体の国内総生産（GDP）と人口の合計は、それぞれ世界の約3割を占め、世界最大級の経済圏となる。協定の発効には、ASEAN10か国とそれ以外の5か国のそれぞれ過半数が批准することが条件となっている。

**地域的包括的経済連携 (RCEP)**

**地域的包括的経済連携 (RCEP)**とは、ASEAN10か国と日本・中国・韓国・オーストラリア・ニュージーランドの5か国による広域自由貿易協定のことである。2011年にASEANが呼びかけたことに始まり、2013年から交渉が開始された。交渉にはインドも参加していたが、2019年に対中国貿易赤字の拡大などを懸念して、交渉を離脱した。2020年11月にインドを除く15か国が協定に合意し、署名し、**2022年に発効した**。協定の内容は関税削減や知的財産・人の移動の統一ルールなどからなり、自由貿易を推進する枠組みが示された。参加国全体の国内総生産（GDP）と人口の合計は、それぞれ世界の約3割を占め、世界最大級の経済圏となる。

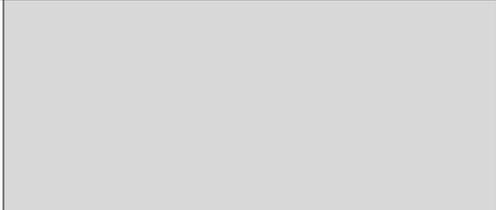




184

186

**民主政治の考えと基本原理**  
 民主政治の考えは、アメリカのリンカーン大統領がゲティスバーグで行った「人民の、人民による、人民のための政治」という演説によく示されている (p.91)。  
 民主政治の基本原理は、**国民主権・法の支配・権力分立・人権保障**の4つで、16～18世紀のヨーロッパ各国でみられた市民革命に



1951年	難民の地位に関する条約	難民に対してさまざまな権利など認める (p. 235)。
1965年	国際人種差別撤廃条約	人種差別をなくすことをめざす。
1966年	国際人権規約	世界人権宣言の内容を条約化
1979年	女性差別撤廃条約	男女平等の実現をめざす。
1989年	子どもの権利条約	戦争・貧困・虐待などから子どもを守る。
2006年	障害者権利条約	障害者の固有の尊厳の尊重を促進することをめざす。

1951年	難民の地位に関する条約	難民に対してさまざまな権利など認める (p. 235)。
1965年	国際人種差別撤廃条約	人種差別をなくすことをめざす。
1966年	国際人権規約	世界人権宣言の内容を条約化
1979年	女性差別撤廃条約	男女平等の実現をめざす。
1989年	子どもの権利条約	戦争・貧困・虐待などから子どもを守る。
2006年	障害者権利条約	障害者の固有の尊厳の尊重を促進することをめざす。

190

**内閣**  
 内閣は行政を担当する最高機関であり、下院の信任にもとづいて成立する。首相は下院の多数党 (第1党) の党首が選ばれる。内閣は下院の信任を失うと、下院の解散か総辞職を行い、議会に対して**連帯責任**を負う。

**裁判所**  
 国の最高司法機関は最高裁判所である。ただし、**違憲立法審査権** (議会で制定した法律が憲法に違反していないかどうかを判断する権限) はない。

190

**内閣**  
 内閣は行政を担当する最高機関であり、下院の信任にもとづいて成立する。首相は下院の多数党 (第1党) の党首が選ばれる。内閣は下院の信任を失うと、下院の解散か総辞職を行い、議会に対して**連帯責任**を負う。

**裁判所**  
 国の最高司法機関は最高裁判所である。ただし、**違憲立法審査権** (議会で制定した法律が憲法に違反していないかどうかを判断する権限) はない。

192

**大日本帝国憲法 (明治憲法)**  
 大日本帝国憲法は、伊藤博文らが君主権の強いドイツ (プロイセン) の憲法を参考に作成し、1889年に天皇が定めた憲法 (欽定憲法) として国民に示された。(p.96)  
 この憲法では、天皇主権のもと、**帝国議会** (衆議院と貴族院からなる) は天皇の協賛 (賛同) 機関、**内閣**は天皇の輔弼 (輔佐) 機関であり、裁判所も天皇の名において (代理として) 裁判する機関というように、形式的な**三権分立**であった。また、天皇と皇族以外の国民は臣民とよばれ、その権利は法律によって**制限**することができた。

192

**大日本帝国憲法 (明治憲法)**  
 大日本帝国憲法は、伊藤博文らが君主権の強いドイツ (プロイセン) の憲法を参考に作成し、1889年に天皇が定めた憲法 (欽定憲法) として国民に示された。(p.96)  
 この憲法では、天皇主権のもと、**帝国議会** (衆議院と貴族院からなる) は天皇の協賛 (賛同) 機関、**内閣**は天皇の輔弼 (輔佐) 機関であり、裁判所も天皇の名において (代理として) 裁判する機関というように、形式的な**三権分立**であった。また、天皇と皇族以外の国民は臣民とよばれ、その権利は法律によって**制限**することができた。

収入	地方税 44.8%	地方交付税 18.6	国庫支出金 16.3	地方債 10.5	その他 9.8
支出	一般行政経費 42.4%	給与関係経費 23.1	投資的経費 14.1	公債費 14.0	その他 6.4

▲地方財政の歳入・歳出の構成 (2018年度) (『日本国勢協会2018/19』より)

収入	地方税 44.8%	地方交付税 18.6	国庫支出金 16.3	地方債 10.5	その他 9.8
支出	一般行政経費 42.4%	給与関係経費 23.1	投資的経費 14.1	公債費 14.0	その他 6.4

▲地方財政の歳入・歳出の構成 (2018年度) (『日本国勢協会2018/19』より)

収入	地方税 45.4%	地方交付税 20.0	国庫支出金 16.6	地方債 8.4	その他 9.6
支出	一般行政経費 45.7%	給与関係経費 21.9	投資的経費 13.3	公債費 12.7	その他 6.4

▲地方財政の歳入・歳出の構成 (2022年度) (『日本国勢協会2022/23』より)

収入	地方税 45.4%	地方交付税 20.0	国庫支出金 16.6	地方債 8.4	その他 9.6
支出	一般行政経費 45.7%	給与関係経費 21.9	投資的経費 13.3	公債費 12.7	その他 6.4

▲地方財政の歳入・歳出の構成 (2022年度) (『日本国勢協会2022/23』より)

187

187

188

188

192

192

204

204

184

186

187

188

190

192

192

204

204

204

184

186

187

188

190

192

192

204

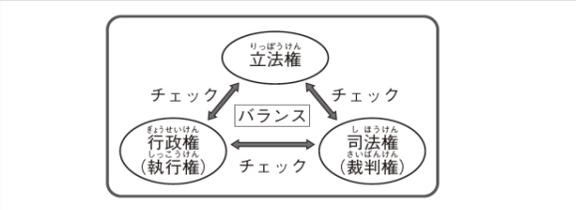
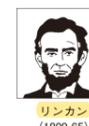
204

204

184

186

**民主政治の考えと基本原理**  
 民主政治の考えは、アメリカのリンカーン大統領がゲティスバーグで行った「人民の、人民による、人民のための政治」という演説によく示されている (p.91)。  
 民主政治の基本原理は、**国民主権・法の支配・権力分立・人権保障**の4つで、16～18世紀のヨーロッパ各国でみられた市民革命に



1951年	難民の地位に関する条約	難民に対してさまざまな権利など認める (p. 235)。
1965年	国際人種差別撤廃条約	人種差別をなくすことをめざす。
1966年	国際人権規約	世界人権宣言の内容を条約化
1979年	女性差別撤廃条約	男女平等の実現をめざす。
1989年	子どもの権利条約	戦争・貧困・虐待などから子どもを守る。
2006年	障害者権利条約	障害者の固有の尊厳の尊重を促進することをめざす。

190

**内閣**  
 内閣は行政を担当する最高機関であり、下院の信任にもとづいて成立する。首相は下院の多数党 (第1党) の党首が選ばれる。内閣は下院の信任を失うと、下院の解散か総辞職を行い、議会に対して**連帯責任**を負う。

**裁判所**  
 国の最高司法機関は最高裁判所である。ただし、**違憲立法審査権** (議会で制定した法律が憲法に違反していないかどうかを判断する権限) はない。

192

**大日本帝国憲法 (明治憲法)**  
 大日本帝国憲法は、伊藤博文らが君主権の強いドイツ (プロイセン) の憲法を参考に作成し、1889年に天皇が定めた憲法 (欽定憲法) として国民に示された。(p.96)  
 この憲法では、天皇主権のもと、**帝国議会** (衆議院と貴族院からなる) は天皇の協賛 (賛同) 機関、**内閣**は天皇の輔弼 (輔佐) 機関であり、裁判所も天皇の名において (代理として) 裁判する機関というように、形式的な**三権分立**であった。また、天皇と皇族以外の国民は臣民とよばれ、その権利は法律によって**制限**することができた。

192

**大日本帝国憲法 (明治憲法)**  
 大日本帝国憲法は、伊藤博文らが君主権の強いドイツ (プロイセン) の憲法を参考に作成し、1889年に天皇が定めた憲法 (欽定憲法) として国民に示された。(p.96)  
 この憲法では、天皇主権のもと、**帝国議会** (衆議院と貴族院からなる) は天皇の協賛 (賛同) 機関、**内閣**は天皇の輔弼 (輔佐) 機関であり、裁判所も天皇の名において (代理として) 裁判する機関というように、形式的な**三権分立**であった。また、天皇と皇族以外の国民は臣民とよばれ、その権利は法律によって**制限**することができた。

収入	地方税 45.4%	地方交付税 20.0	国庫支出金 16.6	地方債 8.4	その他 9.6
支出	一般行政経費 45.7%	給与関係経費 21.9	投資的経費 13.3	公債費 12.7	その他 6.4

▲地方財政の歳入・歳出の構成 (2022年度) (『日本国勢協会2022/23』より)

収入	地方税 45.4%	地方交付税 20.0	国庫支出金 16.6	地方債 8.4	その他 9.6
支出	一般行政経費 45.7%	給与関係経費 21.9	投資的経費 13.3	公債費 12.7	その他 6.4

▲地方財政の歳入・歳出の構成 (2022年度) (『日本国勢協会2022/23』より)

204

184

186

187

188

190

192

192

204

204

204

**戦前の政党政治**  
日本の政党は、国会の開設や憲法の制定を求める自由民権運動が高まる中、1880年代初めに誕生した。  
政府も立憲国家建設のために憲法制定の準備をすすめており、1885年に内閣制度を取り入れ、伊藤博文が最初の内閣総理大臣（首相）になった。1890年には大日本帝国憲法が制定され（p. 192）、翌年から議会が開かれた。しかし、憲法には議院内閣制の決まりはなく、実力のある政治家や官僚などが中心となり、議会や政党を無視して内閣を組織した（超然内閣）。



伊藤博文 (1841-1909)

**戦前の政党政治**  
日本の政党は、国会の開設や憲法の制定を求める自由民権運動が高まる中、1880年代初めに誕生した。  
政府も立憲国家建設のために憲法制定の準備をすすめており、1885年に内閣制度を取り入れ、伊藤博文が最初の内閣総理大臣（首相）になった。1890年には大日本帝国憲法が制定され（p. 192）、翌年から議会が開かれた。しかし、憲法には議院内閣制の決まりはなく、実力のある政治家や官僚などが中心となり、議会や政党を無視して内閣を組織した（超然内閣）。



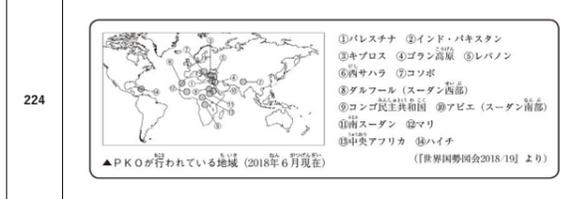
伊藤博文 (1841-1909)

安倍晋三 2012～ 自由民主党が第1党になる…再び政権交代

安倍晋三 2012～20年 自由民主党が第1党になる…再び政権交代

**国際連盟**  
第一次世界大戦の反省から、集団安全保障の考えをもとにつくられたのが国際連盟（1920年）である。アメリカ大統領ウィルソンは、第一次世界大戦終り頃の1918年に十四ヶ条の平和原則を発表し、その中で、国際平和機構の設立を提案した。  
その後、第一次世界大戦の講和条約であるヴェルサイユ条約（1919年）によって設立が決まり、1920年に国際連盟が設立された（p. 102）。当初の加盟国は42カ国で、本部はスイスのジュネーブにおかれた。しかし、国際連盟にはいくつかの大きな欠点があり、力が弱かったために、第二次世界大戦を防ぐことができなかった。

**国際連盟**  
第一次世界大戦の反省から、集団安全保障の考えをもとにつくられたのが国際連盟（1920年）である。アメリカ大統領ウィルソンは、第一次世界大戦終り頃の1918年に十四ヶ条の平和原則を発表し、その中で、国際平和機構の設立を提案した。  
その後、第一次世界大戦の講和条約であるヴェルサイユ条約（1919年）によって設立が決まり、1920年に国際連盟が設立された（p. 102）。当初の加盟国は42カ国で、本部はスイスのジュネーブにおかれた。しかし、国際連盟にはいくつかの大きな欠点があり、力が弱かったために、第二次世界大戦を防ぐことができなかった。



期間	派遣国・地域
1992.9～1993.9	カンボジア
1993.5～1995.1	モザンビーク
1996.2～2013.1	ゴラン高原
2002.2～2004.6	東ティモール
2007.3～2011.9	ネパール
2010.2～2013.3	ハイチ
2011.11～2017.5	南スーダン

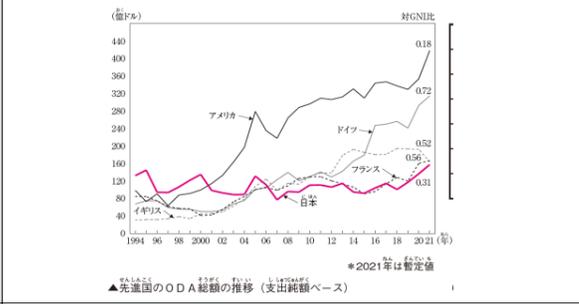
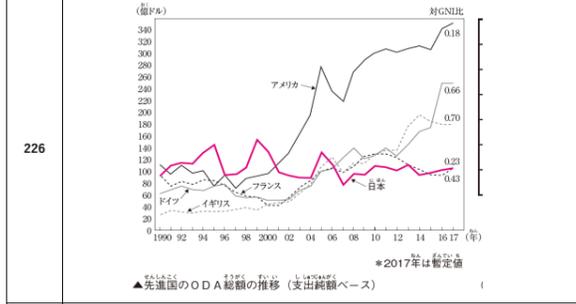
▲自衛隊の主なPKO活動

期間	派遣国・地域
1992.9～1993.9	カンボジア
1993.5～1995.1	モザンビーク
1996.2～2013.1	ゴラン高原
2002.2～2004.6	東ティモール
2007.3～2011.1	ネパール
2010.2～2013.2	ハイチ
2011.11～現在	南スーダン

▲自衛隊の主なPKO活動

**日本のODAの特徴**  
1992年、日本政府はODAに関して、環境と開発を両立させる、軍事目的への使用を避けるなどのODA 4原則を示した。2003年には、ODAの基本方針に「国益重視」が加えられ、国の利益や発展につながるODAを増やしていくようになった。  
日本のODA総額は、1991年から2000年まで10年連続して世界一だったが、日本経済の悪化により予算が減らされ、現在では世界第4位に低下した。

**日本のODAの特徴**  
1992年、日本政府はODAに関して、環境と開発を両立させる、軍事目的への使用を避けるなどのODA 4原則を示した。2003年には、ODAの基本方針に「国益重視」が加えられ、国の利益や発展につながるODAを増やしていくようになった。  
日本のODA総額は、1991年から2000年まで10年連続して世界一だったが、日本経済の悪化により予算が減らされ、2021年には世界第5位に低下した。



	2016年	2017年
DAC加盟国計	144,965	146,600
アメリカ	34,412	35,261
ドイツ	24,736	24,681
イギリス	18,053	17,940
日本	10,417	11,475
フランス	9,622	11,363

▲DAC諸国におけるODA実績の国民一人当たりの負担額

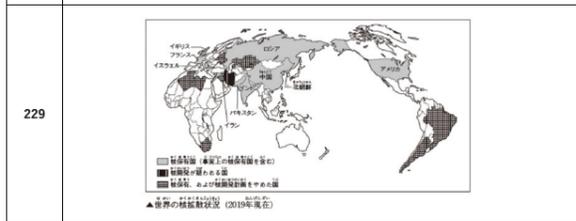
	2020年	2021年
DAC加盟国計	162,586	177,637
アメリカ	35,396	41,872
ドイツ	29,320	31,491
フランス	16,013	16,700
イギリス	19,253	16,379
日本	13,660	15,750

▲DAC諸国のODA実績

**世界で活動する主なNGO**  
世界には多くのNGOがある。代表的な国際NGOには次のようなものがある。

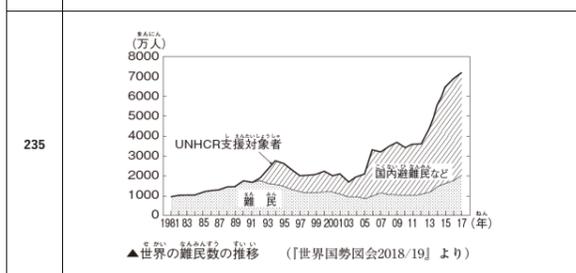
<b>国際赤十字</b>	1863年にスイスで設立。戦場での負傷者の保護にあたる。
<b>アムネスティ・インターナショナル</b>	1961年に活動を始め、死刑廃止など国際的な人権保護にあたる世界最大のNGO
<b>国境なき医師団</b>	1971年に結成。戦災地・災害被災地・難民キャンプなどで医療活動にあたる。
<b>グリーンピース</b>	1971年に設立。環境・平和運動にあたる。
<b>バグウォッシュ会議</b>	科学者による核兵器廃絶推進の組織（COP p.228）
<b>世界自然保護基金（WWF）</b>	1961年にスイスで設立。野生動物の保護、環境破壊の防止などにあたる。

2017年7月に核兵器の使用・開発・実験・製造・保有・移転など幅広く禁止する**核兵器禁止条約**が国際連合で採択された。しかし、アメリカなどの核保有国やほとんどのNATO諸国が参加しないばかりか、唯一の被爆国である日本も参加していない。



1863年、リンカーン大統領が**奴隷解放宣言**（COP p.91）を出し黒人奴隷が解放されたが、その後も差別は続いた。1955年、南部・アラバマ州のバス・ボイコット事件をきっかけに、**公民権運動**（黒人差別への抗議運動）がおこった。その中心となった**キング牧師**は非暴力主義を主張し、1963年のワシントン大行進で運動は大いに盛り上がった。そして翌年、**公民権法**が制定され、法律上の差別はなくなった。その後、**アフターマティフ・アクション政策**（少数民族の職業・教育上の差別をなくす政策）がとられ、黒人の社会的地位は向上した。2009年には、**オバマ**がアメリカ史上初めてのアフリカ系（黒人）の大統領となった（～2017年）。

**アイヌ民族**  
アイヌとは、アイヌ語で「人間」を意味する言葉である。かつてアイヌは、北海道を中心に本州北部などに住み、文字を持たないアイヌ語という共通の言語を用いていた。その後、北海道を中心にサハリン南部・千島列島などに住むようになり、多でも北海道には「〜ナイ（小さい川を意味する）」「〜ベツ（大きい川を意味する）」というアイヌ語の地名が多く残っている。しかし、明治時代になると、政府は北海道のアイヌを日本人に同化させる政策をとり、1899年に北海道旧土人保護法を制定してアイヌのもつ伝統的な生産や文化を否定し、差別を固定化した。第二次世界大戦後の1997年にアイヌ文化振興法が制定され、政府はようやくアイヌを先住民族として認めた（COP p.61・252）。



1880年代から現代までの約100年間で地球表面の温度は約0.6℃上昇し、21世紀半ばには1.5～3.5℃の温度上昇が予想されている。その結果、南極の氷河が解け、海面が上昇したり、ある地域に雨が激しく降るなどの**異常気象**、内陸地域の**乾燥化**などの影響が心配されている。2019年から2020年にかけて、**オーストラリア**では大規模な森林火災が発生した。

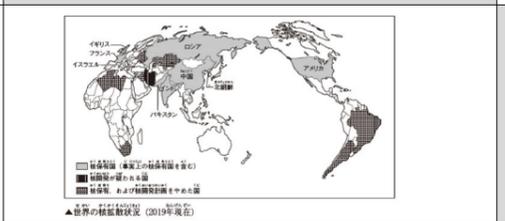
対策として、1992年の環境サミット（COP p.238）では大気中の温室効果ガス濃度の安定化をめざす**気候変動枠組条約**（地球温暖化防止条約）が採択された。そして、1997年に地球温暖化防止**京都議定書**（COP p.3）が開かれ、先進国は温室効果ガスの排出量を減らすことを目標とする**京都議定書**が採択された。しかし、**アメリカ**は発展途上国にも温室効果ガスの排出量を減らすことを求めて、議定書から脱退し、さらに、中国・インドなどが参加していないなど、発展途上国を含む新たなルールが必要となった。2015年、気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP p.21）で、京都議定書に代わって**パリ協定**が、すべての加盟国の合意によって採択された。2016年には171の国と地域がパリ協定に署名し、その後、アメリカ、中国、日本などが批准したことで協定が発効した。

パリ協定に署名し、その後、アメリカ、中国、日本などが批准したことで協定が発効された。法的な拘束力があり、21世紀末には温室効果ガス排出量の実質ゼロをめざしている。しかし、アメリカのトランプ大統領が協定からの脱退を表明したことで、今後どうなるか心配される。

**世界で活動する主なNGO**  
世界には多くのNGOがある。代表的な国際NGOには次のようなものがある。

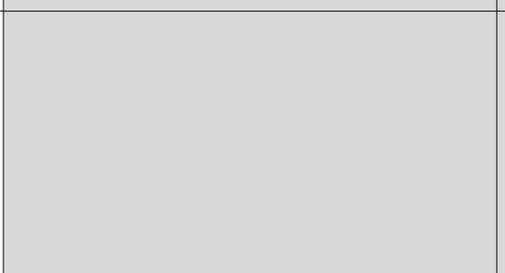
<b>アムネスティ・インターナショナル</b>	1961年に活動を始め、死刑廃止など国際的な人権保護にあたる世界最大のNGO
<b>国境なき医師団</b>	1971年に結成。戦災地・災害被災地・難民キャンプなどで医療活動にあたる。
<b>グリーンピース</b>	1971年に設立。環境・平和運動にあたる。
<b>バグウォッシュ会議</b>	科学者による核兵器廃絶推進の組織（COP p.228）
<b>世界自然保護基金（WWF）</b>	1961年にスイスで設立。野生動物の保護、環境破壊の防止などにあたる。

2017年7月に核兵器の使用・開発・実験・製造・保有・移転など幅広く禁止する**核兵器禁止条約**が国際連合で採択され、2021年1月に発効された。しかし、批准した国は**50カ国**にすぎず、アメリカなどの核保有国やほとんどのNATO諸国が参加しないばかりか、唯一の被爆国である日本も参加していない。



1863年、リンカーン大統領が**奴隷解放宣言**（COP p.91）を出し黒人奴隷が解放されたが、その後も差別は続いた。1955年、南部・アラバマ州のバス・ボイコット事件をきっかけに、**公民権運動**（黒人差別への抗議運動）がおこった。その中心となった**キング牧師**は非暴力主義を主張し、1963年のワシントン大行進で運動は大いに盛り上がった。そして翌年、**公民権法**が制定され、法律上の差別はなくなった。その後、**アフターマティフ・アクション政策**（少数民族の職業・教育上の差別をなくす政策）がとられ、黒人の社会的地位は向上した。2009年には、**オバマ**がアメリカ史上初めてのアフリカ系（黒人）の大統領となった（～2017年）。

**アイヌ民族**  
アイヌとは、アイヌ語で「人間」を意味する言葉である。かつてアイヌは、北海道を中心に本州北部などに住み、文字を持たないアイヌ語という共通の言語を用いていた。その後、北海道を中心にサハリン南部・千島列島などに住むようになり、多でも北海道には「〜ナイ（小さい川を意味する）」「〜ベツ（大きい川を意味する）」というアイヌ語の地名が多く残っている。しかし、明治時代になると、政府は北海道のアイヌを日本人に同化させる政策をとり、1899年に北海道旧土人保護法を制定してアイヌのもつ伝統的な生産や文化を否定し、差別を固定化した。第二次世界大戦後の1997年にアイヌ文化振興法が制定され、政府はようやくアイヌを先住民族として認めた（COP p.61・252）。



1880年代から現代までの約100年間で地球表面の温度は約0.6℃上昇し、21世紀半ばには1.5～3.5℃の温度上昇が予想されている。その結果、南極の氷河が解け、海面が上昇したり、ある地域に雨が激しく降るなどの**異常気象**、内陸地域の**乾燥化**などの影響が心配されている。2019年から2020年にかけて、**オーストラリア**では大規模な森林火災が発生した。

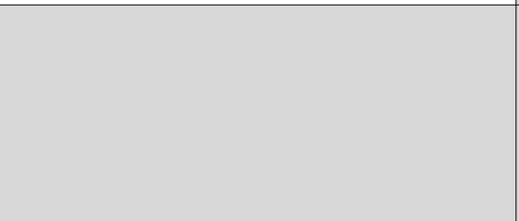
対策として、1992年の環境サミット（COP p.238）では大気中の温室効果ガス濃度の安定化をめざす**気候変動枠組条約**（地球温暖化防止条約）が採択された。そして、1997年に地球温暖化防止**京都議定書**（COP p.3）が開かれ、先進国は温室効果ガスの排出量を減らすことを目標とする**京都議定書**が採択された。しかし、**アメリカ**は発展途上国にも温室効果ガスの排出量を減らすことを求めて、議定書から脱退し、さらに、中国・インドなどが参加していないなど、発展途上国を含む新たなルールが必要となった。2015年、気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP p.21）で、京都議定書に代わって**パリ協定**が、すべての加盟国の合意によって採択された。2016年には171の国と地域がパリ協定に署名し、その後、アメリカ、中国、日本などが批准したことで協定が発効した。

パリ協定に署名し、その後、アメリカ、中国、日本などが批准したことで協定が発効された。法的な拘束力があり、21世紀末には温室効果ガス排出量の実質ゼロをめざしている。2020年11月、アメリカはパリ協定から脱退したが、2021年1月にバイデン大統領が復帰を表明した。

**世界で活動する主なNGO**  
世界には多くのNGOがある。代表的な国際NGOには次のようなものがある。

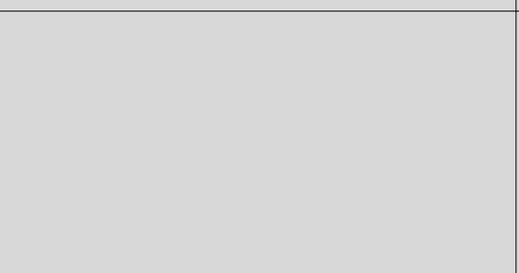
<b>アムネスティ・インターナショナル</b>	1961年に活動を始め、死刑廃止など国際的な人権保護にあたる世界最大のNGO
<b>国境なき医師団</b>	1971年に結成。戦災地・災害被災地・難民キャンプなどで医療活動にあたる。
<b>グリーンピース</b>	1971年に設立。環境・平和運動にあたる。
<b>バグウォッシュ会議</b>	科学者による核兵器廃絶推進の組織（COP p.228）
<b>世界自然保護基金（WWF）</b>	1961年にスイスで設立。野生動物の保護、環境破壊の防止などにあたる。

2017年7月に核兵器の使用・開発・実験・製造・保有・移転など幅広く禁止する**核兵器禁止条約**が国際連合で採択され、2021年1月に発効された。しかし、批准した国は**50カ国**にすぎず、アメリカなどの核保有国やほとんどのNATO諸国が参加しないばかりか、唯一の被爆国である日本も参加していない。



1863年、リンカーン大統領が**奴隷解放宣言**（COP p.91）を出し黒人奴隷が解放されたが、その後も差別は続いた。1955年、南部・アラバマ州のバス・ボイコット事件をきっかけに、**公民権運動**（黒人差別への抗議運動）がおこった。その中心となった**キング牧師**は非暴力主義を主張し、1963年のワシントン大行進で運動は大いに盛り上がった。そして翌年、**公民権法**が制定され、法律上の差別はなくなった。その後、**アフターマティフ・アクション政策**（少数民族の職業・教育上の差別をなくす政策）がとられ、黒人の社会的地位は向上した。2009年には、**オバマ**がアメリカ史上初めてのアフリカ系（黒人）の大統領となった（～2017年）。

**アイヌ民族**  
アイヌとは、アイヌ語で「人間」を意味する言葉である。かつてアイヌは、北海道を中心に本州北部などに住み、文字を持たないアイヌ語という共通の言語を用いていた。その後、北海道を中心にサハリン南部・千島列島などに住むようになり、多でも北海道には「〜ナイ（小さい川を意味する）」「〜ベツ（大きい川を意味する）」というアイヌ語の地名が多く残っている。しかし、明治時代になると、政府は北海道のアイヌを日本人に同化させる政策をとり、1899年に北海道旧土人保護法を制定してアイヌのもつ伝統的な生産や文化を否定し、差別を固定化した。第二次世界大戦後の1997年にアイヌ文化振興法が制定され、政府はようやくアイヌを先住民族として認めた（COP p.61・252）。



1880年代から現代までの約100年間で地球表面の温度は約0.6℃上昇し、21世紀半ばには1.5～3.5℃の温度上昇が予想されている。その結果、南極の氷河が解け、海面が上昇したり、ある地域に雨が激しく降るなどの**異常気象**、内陸地域の**乾燥化**などの影響が心配されている。2019年から2020年にかけて、**オーストラリア**では大規模な森林火災が発生した。

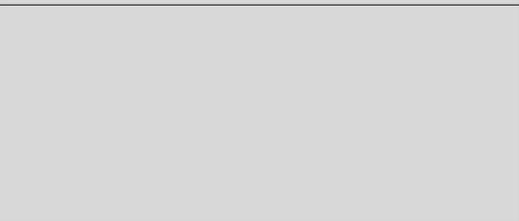
対策として、1992年の環境サミット（COP p.238）では大気中の温室効果ガス濃度の安定化をめざす**気候変動枠組条約**（地球温暖化防止条約）が採択された。そして、1997年に地球温暖化防止**京都議定書**（COP p.3）が開かれ、先進国は温室効果ガスの排出量を減らすことを目標とする**京都議定書**が採択された。しかし、**アメリカ**は発展途上国にも温室効果ガスの排出量を減らすことを求めて、議定書から脱退し、さらに、中国・インドなどが参加していないなど、発展途上国を含む新たなルールが必要となった。2015年、気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP p.21）で、京都議定書に代わって**パリ協定**が、すべての加盟国の合意によって採択された。2016年には171の国と地域がパリ協定に署名し、その後、アメリカ、中国、日本などが批准したことで協定が発効した。

パリ協定に署名し、その後、アメリカ、中国、日本などが批准したことで協定が発効された。法的な拘束力があり、21世紀末には温室効果ガス排出量の実質ゼロをめざしている。2020年11月、アメリカはパリ協定から脱退したが、2021年1月にバイデン大統領が復帰を表明した。

**世界で活動する主なNGO**  
世界には多くのNGOがある。代表的な国際NGOには次のようなものがある。

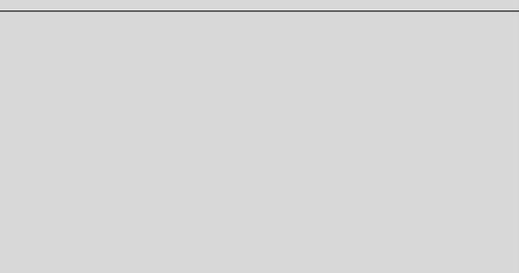
<b>アムネスティ・インターナショナル</b>	1961年に活動を始め、死刑廃止など国際的な人権保護にあたる世界最大のNGO
<b>国境なき医師団</b>	1971年に結成。戦災地・災害被災地・難民キャンプなどで医療活動にあたる。
<b>グリーンピース</b>	1971年に設立。環境・平和運動にあたる。
<b>世界自然保護基金（WWF）</b>	1961年にスイスで設立。野生動物の保護、環境破壊の防止などにあたる。

2017年7月に核兵器の使用・開発・実験・製造・保有・移転など幅広く禁止する**核兵器禁止条約**が国際連合で採択され、2021年1月に発効された。しかし、批准した国は**50カ国**にすぎず、アメリカなどの核保有国やほとんどのNATO諸国が参加しないばかりか、唯一の被爆国である日本も参加していない。



1863年、リンカーン大統領が**奴隷解放宣言**（COP p.91）を出し黒人奴隷が解放されたが、その後も差別は続いた。1955年、南部・アラバマ州のバス・ボイコット事件をきっかけに、**公民権運動**（黒人差別への抗議運動）がおこった。その中心となった**キング牧師**は非暴力主義を主張し、1963年のワシントン大行進で運動は大いに盛り上がった。そして翌年、**公民権法**が制定され、法律上の差別はなくなった。その後、**アフターマティフ・アクション政策**（少数民族の職業・教育上の差別をなくす政策）がとられ、黒人の社会的地位は向上した。2009年には、**オバマ**がアメリカ史上初めてのアフリカ系（黒人）の大統領となった（～2017年）。

**アイヌ民族**  
アイヌとは、アイヌ語で「人間」を意味する言葉である。かつてアイヌは、北海道を中心に本州北部などに住み、文字を持たないアイヌ語という共通の言語を用いていた。その後、北海道を中心にサハリン南部・千島列島などに住むようになり、多でも北海道には「〜ナイ（小さい川を意味する）」「〜ベツ（大きい川を意味する）」というアイヌ語の地名が多く残っている。しかし、明治時代になると、政府は北海道のアイヌを日本人に同化させる政策をとり、1899年に北海道旧土人保護法を制定してアイヌのもつ伝統的な生産や文化を否定し、差別を固定化した。第二次世界大戦後の1997年にアイヌ文化振興法が制定され、政府はようやくアイヌを先住民族として認めた（COP p.61・252）。



1880年代から現代までの約100年間で地球表面の温度は約0.6℃上昇し、21世紀半ばには1.5～3.5℃の温度上昇が予想されている。その結果、南極の氷河が解け、海面が上昇したり、ある地域に雨が激しく降るなどの**異常気象**、内陸地域の**乾燥化**などの影響が心配されている。2019年から2020年にかけて、**オーストラリア**では大規模な森林火災が発生した。

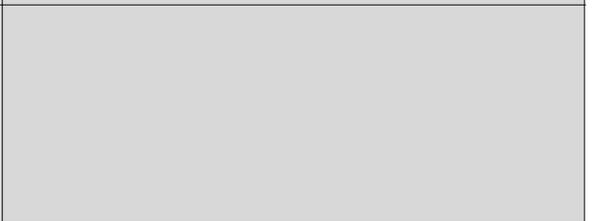
対策として、1992年の環境サミット（COP p.238）では大気中の温室効果ガス濃度の安定化をめざす**気候変動枠組条約**（地球温暖化防止条約）が採択された。そして、1997年に地球温暖化防止**京都議定書**（COP p.3）が開かれ、先進国は温室効果ガスの排出量を減らすことを目標とする**京都議定書**が採択された。しかし、**アメリカ**は発展途上国にも温室効果ガスの排出量を減らすことを求めて、議定書から脱退し、さらに、中国・インドなどが参加していないなど、発展途上国を含む新たなルールが必要となった。2015年、気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP p.21）で、京都議定書に代わって**パリ協定**が、すべての加盟国の合意によって採択された。2016年には171の国と地域がパリ協定に署名し、その後、アメリカ、中国、日本などが批准したことで協定が発効した。

パリ協定に署名し、その後、アメリカ、中国、日本などが批准したことで協定が発効された。法的な拘束力があり、21世紀末には温室効果ガス排出量の実質ゼロをめざしている。2020年11月、アメリカはパリ協定から脱退したが、2021年1月にバイデン大統領が復帰を表明した。

**世界で活動する主なNGO**  
世界には多くのNGOがある。代表的な国際NGOには次のようなものがある。

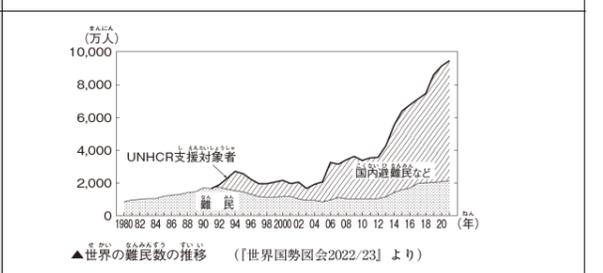
<b>アムネスティ・インターナショナル</b>	1961年に活動を始め、死刑廃止など国際的な人権保護にあたる世界最大のNGO
<b>国境なき医師団</b>	1971年に結成。戦災地・災害被災地・難民キャンプなどで医療活動にあたる。
<b>グリーンピース</b>	1971年に設立。環境・平和運動にあたる。
<b>世界自然保護基金（WWF）</b>	1961年にスイスで設立。野生動物の保護、環境破壊の防止などにあたる。

2017年7月に核兵器の使用・開発・実験・製造・保有・移転など幅広く禁止する**核兵器禁止条約**が国際連合で採択され、2021年1月に発効された。しかし、批准した国は**50カ国**にすぎず、アメリカなどの核保有国やほとんどのNATO諸国が参加しないばかりか、唯一の被爆国である日本も参加していない。



1863年、リンカーン大統領が**奴隷解放宣言**（COP p.91）を出し黒人奴隷が解放されたが、その後も差別は続いた。1955年、南部・アラバマ州のバス・ボイコット事件をきっかけに、**公民権運動**（黒人差別への抗議運動）がおこった。その中心となった**キング牧師**は非暴力主義を主張し、1963年のワシントン大行進で運動は大いに盛り上がった。そして翌年、**公民権法**が制定され、法律上の差別はなくなった。その後、**アフターマティフ・アクション政策**（少数民族の職業・教育上の差別をなくす政策）がとられ、黒人の社会的地位は向上した。2009年には、**オバマ**がアメリカ史上初めてのアフリカ系（黒人）の大統領となった（～2017年）。

**アイヌ民族**  
アイヌとは、アイヌ語で「人間」を意味する言葉である。かつてアイヌは、北海道を中心に本州北部などに住み、文字を持たないアイヌ語という共通の言語を用いていた。その後、北海道を中心にサハリン南部・千島列島などに住むようになり、多でも北海道には「〜ナイ（小さい川を意味する）」「〜ベツ（大きい川を意味する）」というアイヌ語の地名が多く残っている。しかし、明治時代になると、政府は北海道のアイヌを日本人に同化させる政策をとり、1899年に北海道旧土人保護法を制定してアイヌのもつ伝統的な生産や文化を否定し、差別を固定化した。第二次世界大戦後の1997年にアイヌ文化振興法が制定され、政府はようやくアイヌを先住民族として認めた（COP p.61・252）。



1880年代から現代までの約100年間で地球表面の温度は約0.6℃上昇し、21世紀半ばには1.5～3.5℃の温度上昇が予想されている。その結果、南極の氷河が解け、海面が上昇したり、ある地域に雨が激しく降るなどの**異常気象**、内陸地域の**乾燥化**などの影響が心配されている。2019年から2020年にかけて、**オーストラリア**では大規模な森林火災が発生した。

対策として、1992年の環境サミット（COP p.238）では大気中の温室効果ガス濃度の安定化をめざす**気候変動枠組条約**（地球温暖化防止条約）が採択された。そして、1997年に地球温暖化防止**京都議定書**（COP p.3）が開かれ、先進国は温室効果ガスの排出量を減らすことを目標とする**京都議定書**が採択された。しかし、**アメリカ**は発展途上国にも温室効果ガスの排出量を減らすことを求めて、議定書から脱退し、さらに、中国・インドなどが参加していないなど、発展途上国を含む新たなルールが必要となった。2015年、気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP p.21）で、京都議定書に代わって**パリ協定**が、すべての加盟国の合意によって採択された。2016年には171の国と地域がパリ協定に署名し、その後、アメリカ、中国、日本などが批准したことで協定が発効した。

パリ協定に署名し、その後、アメリカ、中国、日本などが批准したことで協定が発効された。法的な拘束力があり、21世紀末には温室効果ガス排出量の実質ゼロをめざしている。2020年11月、アメリカはパリ協定から脱退したが、2021年1月にバイデン大統領が復帰を表明した。

237	<p>▲主な国のCO<sub>2</sub>排出量の割合 (「日本のすがた2018」などより)</p>				<p>▲主な国の温室効果ガス排出量の割合 (「日本のすがた2022」などより)</p>
237	<p>対策として、1985年にオゾン層を守るための<b>ウィーン条約</b>が結ばれ、1987年にフロンガスの使用を規制するなどの<b>モントリオール議定書</b>が採択された。また、1989年に、オゾン層に大きな影響を与える特定フロン使用を20世紀中にすべて廃止するとしてヘルシンキ宣言が出された。</p>	<p>対策として、1985年にオゾン層を守るための<b>ウィーン条約</b>が結ばれ、1987年にフロンガスの使用を規制するなどの<b>モントリオール議定書</b>が採択された。また、1989年に、オゾン層に大きな影響を与える特定フロン使用を20世紀中にすべて廃止するとしてヘルシンキ宣言が出された。<b>こうした規制によって、オゾン層は回復しつつある。</b></p>			
238	<p><b>国連環境開発会議（地球サミット（UNCED））</b> 環境と開発の両立をはかるため、1992年にブラジルのリオデジャネイロで<b>国連環境開発会議（地球サミット）</b>が開かれた。 この会議では、「<b>持続可能な開発</b>」をスローガンに、地球社会における環境保全のあり方を示す<b>リオ宣言</b>と、具体的な行動計画である<b>アジェンダ21</b>（21世紀に向けての環境保護行動計画）が採択された。 そのほか、<b>生物資源の保全</b>などを目的とする<b>生物多様性条約</b>、<b>気候変動枠組条約</b>（地球温暖化防止条約）、なども採択された。</p>			<p><b>国連環境開発会議（環境サミット（UNCED））</b> 環境と開発の両立をはかるため、1992年にブラジルのリオデジャネイロで<b>国連環境開発会議（環境サミット）</b>が開かれた。 この会議では、「<b>持続可能な開発</b>」をスローガンに、地球社会における環境保全のあり方を示す<b>リオ宣言</b>と、具体的な行動計画である<b>アジェンダ21</b>（21世紀に向けての環境保護行動計画）が採択された。 そのほか、<b>生物資源の保全</b>などを目的とする<b>生物多様性条約</b>、<b>気候変動枠組条約</b>（地球温暖化防止条約）、なども採択された。</p>	
244	<p>▲日本の総人口と合計特殊出生率の推移</p>				<p>▲日本の総人口と合計特殊出生率の推移</p>
244	<p>➡ 少産少死型</p>				<p>➡ 少産少死型</p>
245	<p>医療の進歩や食生活の向上、社会保障制度の充実などによる<b>平均寿命の伸び</b> ➡日本人の平均寿命…男性80.98歳、女性87.14歳（2016年）</p>				<p>医療の進歩や食生活の向上、社会保障制度の充実などによる<b>平均寿命の伸び</b> ➡日本人の平均寿命…男性81.56歳、女性87.71歳（2020年）</p>
245	<p>▲平均寿命の伸び</p>				<p>▲平均寿命の伸び</p>
245	<p>▲年齢3階級別人口構成割合</p>				<p>▲年齢3階級別人口構成割合</p>

**少子社会の背景・影響と対策**

**背景**

- ▶結婚年齢の高齢化（晩婚化）
- ▶平均初婚年齢…男性31.1歳、女性29.4歳（2016年）
- ▶女性の高学歴化と経済的自立・社会進出などによる結婚しない人の増加（非婚化）→生涯未婚率…男性23.37%、女性14.06%（2015年）

**少子社会の背景・影響と対策**

**背景**

- ▶結婚年齢の高齢化（晩婚化）
- ▶平均初婚年齢…男性**31.0**歳、女性**29.4**歳（2020年）
- ▶女性の高学歴化と経済的自立・社会進出などによる結婚しない人の増加（非婚化）→50歳時の未婚率…男性**28.25%**、女性**17.81%**（2020年）

年	男(歳)	女(歳)
1970	26.9	24.2
1980	27.8	25.2
1990	28.4	25.9
2000	28.8	27.0
2010	30.5	28.8
2013	30.9	29.3
2016	31.1	29.4

▲平均初婚年齢の推移

年	男(歳)	女(歳)
1970	26.9	24.2
1980	27.8	25.2
1990	28.4	25.9
2000	28.8	27.0
2010	30.5	28.8
2019	31.2	29.6
2020	31.0	29.4

▲平均初婚年齢の推移

年	男(%)	女(%)
1980	2.60	4.45
1990	5.57	4.33
1995	8.99	5.10
2000	12.57	5.82
2005	15.96	7.25
2010	20.14	10.61
2015	23.37	14.06

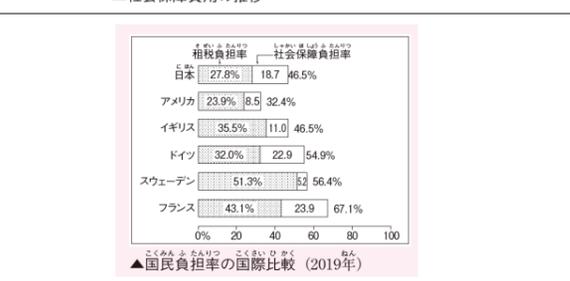
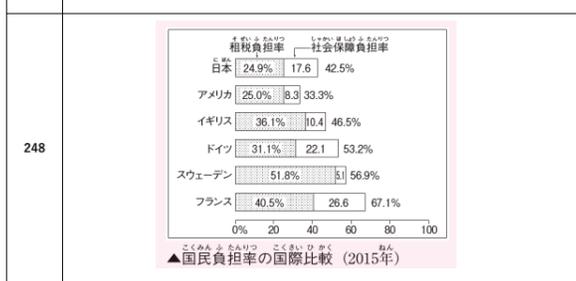
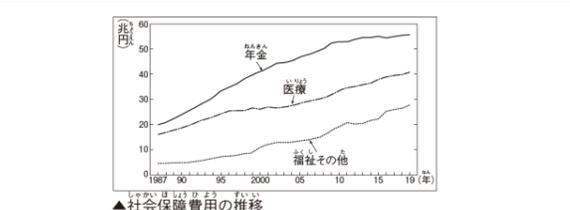
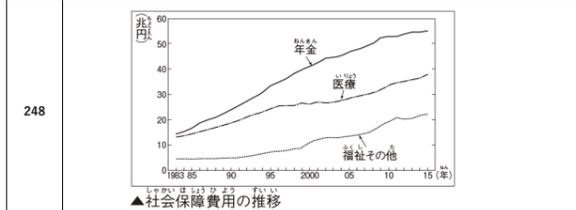
▲生涯未婚率

年	男(%)	女(%)
1980	2.60	4.45
1990	5.57	4.33
1995	8.99	5.10
2000	12.57	5.82
2005	15.96	7.25
2010	20.14	10.61
2015	24.77	14.89
2020	28.25	17.81

▲50歳時の未婚率

日本は高齢社会を迎え、年金・医療・福祉などの社会保障費用が増大している。2015年度の給付額は約115兆円となり、国や地方自治体の財政を圧迫している（p. 204）。そのため、**国民負担率**は今後さらに高くなることが予想されている。

日本は高齢社会を迎え、年金・医療・福祉などの社会保障費用が増大している。**2019年度の給付額は約124兆円**となり、国や地方自治体の財政を圧迫している（p. 204）。そのため、**国民負担率**は今後さらに高くなることが予想されている。

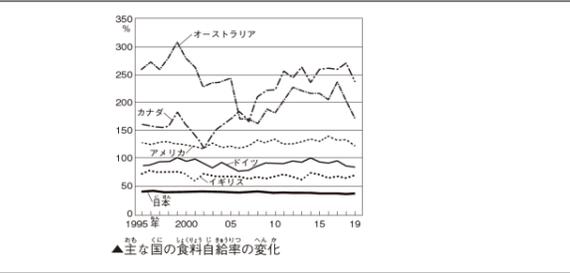
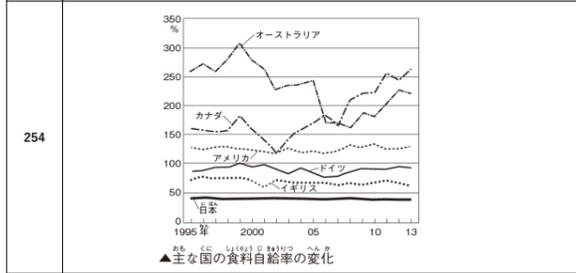


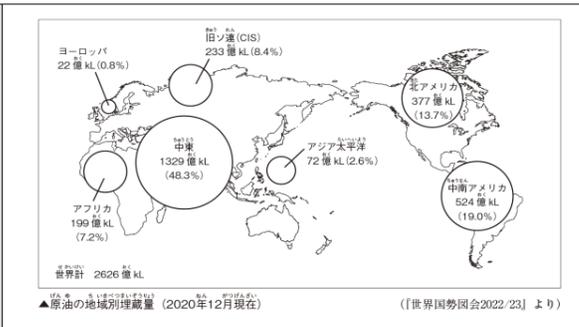
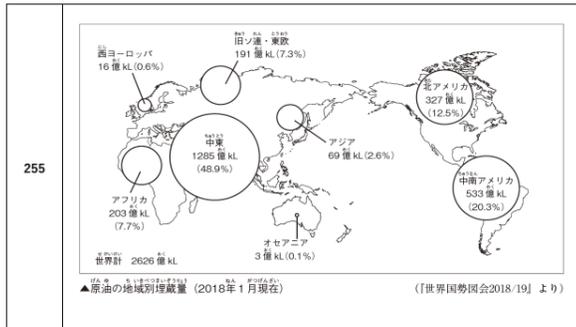
日本政府は法律を制定するなどして差別をなくす取り組みをしているが、実際に差別はなくなっていない。それは、差別をする人々の意識の問題や理解不足のためでもある。

▶**女性差別** 女性に対するあらゆる差別をなくすため、1979年に国連総会で**女性差別撤廃条約**が採択された。日本は1985年に批准し、翌年に**男女雇用機会均等法**が制定された（p. 167）。

日本政府は法律を制定するなどして差別をなくす取り組みをしているが、実際に差別はなくなっていない。それは、差別をする人々の意識の問題や理解不足のためでもある。

▶**女性差別** 女性に対するあらゆる差別をなくすため、1979年に国連総会で**女性差別撤廃条約**が採択された。日本は1985年に批准し、**男女雇用機会均等法**が制定された（p. 167）。





255

**持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals = SDGs)**

2015年9月の国連サミットで、2015年から2030年までの長期的な開発の目標として、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。17のゴール(目標)と169のターゲット(具体目標)から構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っている。この目標は、開発途上国だけでなく、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものである。

(国際開発センターのサイトより)

1. 貧困をなくそう 2. 飢餓をゼロに 3. すべての人に健康と福祉を 4. 質の高い教育をみんなに 5. ジェンダー平等を実現しよう 6. 安全な水とトイレを世界中に 7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに 8. 働きがいも経済成長も 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 10. 人や国の不平等をなくそう 11. 住み続けられるまちづくりを 12. つくる責任 使う責任 13. 気候変動に具体的な対策を 14. 海の豊かさを守ろう 15. 陸の豊かさを守ろう 16. 平和と公正をすべての人に 17. パートナリシップで目標を達成しよう

260

- 環境 NGO ————— 239
- 環境アセスメント法 ——— 240
- 環境基本法 ————— 240
- 環境権 ————— 196
- 環境省 ————— 211, 240
- 環境税 ————— 239
- 環境庁 ————— 158
- 環境問題 ————— 44

- 環境 NGO ————— 239
- 環境アセスメント法 ——— 240
- 環境基本法 ————— 240
- 環境権 ————— 196
- 環境サミット ————— 236, 238
- 環境省 ————— 211, 240
- 環境税 ————— 239
- 環境庁 ————— 158
- 環境問題 ————— 44

262

- ケニア ————— 30
- ケネー ————— 125
- ケネディ ————— 112
- ケネディ・ラウンド ——— 176
- ケベック州 ————— 26, 249
- ケベック分離・独立運動 ——— 233
- ケマル・パシヤ ————— 104
- ゲリマンダー ————— 213
- ゲル (バオ) ————— 50
- ゲルニカ ————— 107

- ケニア ————— 30
- ケネー ————— 125
- ケネディ ————— 112
- ケネディ・ラウンド ——— 176
- ケベック州 ————— 26, 249
- ケベック分離・独立運動 ——— 233
- ケマル・アタチュルク ——— 104
- ゲリマンダー ————— 213
- ゲル (バオ) ————— 50
- ゲルニカ ————— 107

265

- 食料自給率 ————— 67, 254
- 食糧問題 ————— 44
- 女性差別撤廃条約 ————— 167, 188, 252
- 女性の年齢別労働力率 ——— 167
- 所得再分配機能 ————— 146
- 所得税 ————— 148
- 所有 (資本) と経営の分離 ——— 129
- ジョン・ヘイ ————— 95
- シリコンバレー ————— 27
- 知る権利 ————— 196

- 食料自給率 ————— 67, 254
- 食糧問題 ————— 44
- 女子差別撤廃条約 ————— 167, 188, 252
- 女性の年齢別労働力率 ——— 167
- 所得再分配機能 ————— 146
- 所得税 ————— 148
- 所有 (資本) と経営の分離 ——— 129
- ジョン・ヘイ ————— 95
- 十四カ条の平和原則 ————— 102, 219
- シリコンバレー ————— 27
- 知る権利 ————— 196

265

- 新国際経済秩序の樹立に ——— 関する宣言 ————— 231
- 震災恐慌 ————— 153
- 人事院 ————— 211
- 人種 ————— 232
- 新自由主義 ————— 123, 160
- 新自由主義国家 ————— 185
- 人種隔離政策 ————— 232
- 人種差別撤廃条約 ——— 188, 233
- 人種差別問題 ————— 232

- 新国際経済秩序の樹立に ——— 関する宣言 ————— 231
- 震災恐慌 ————— 153
- 人事院 ————— 211
- 新患考外交 ————— 115
- 人種 ————— 232
- 新自由主義 ————— 123, 160
- 新自由主義国家 ————— 185
- 人種隔離政策 ————— 232
- 人種差別撤廃条約 ——— 188, 233
- 人種差別問題 ————— 232

266	<p>世界各国の選挙権年齢—212  世界恐慌—105, 123, 125, 153  世界銀行—174, 221  世界自然保護基金—227, 240  世界食糧計画—253  世界人権宣言—187, 188  世界知的所有権機関—196  世界の異常気象—55  世界の衣服—48  世界のエネルギー資源—35</p>			<p>世界各国の選挙権年齢—212  世界恐慌—105, 123, 125, 153  世界銀行—174, 221  世界自然保護基金—227, 240  世界食糧計画—253  世界人権宣言—187, 188  <b>世界政策—99</b>  世界知的所有権機関—196  世界の異常気象—55  世界の衣服—48  世界のエネルギー資源—35</p>	
268	<p><b>ち</b>  治安警察法—165  小さな政府—123, 125, 160, 185, 210, 247  チェチェン共和国—26</p>		<p><b>ち</b>  治安警察法—165  <b>地域的包括的経済連携—181</b>  小さな政府—123, 125, 160, 185, 210, 247  チェチェン共和国—26</p>		
268	<p>地球温暖化防止条約—236, 238  地球環境問題—236  地球サミット—236, 238  地球上の位置—12  地球の大きさと表面—12  地形図—15  地形の形成—16  地中海性気候—20, 22  窒素化合物—238</p>			<p>地球温暖化防止条約—236, 238  <b>地球環境問題—236</b>  <b>地球上の位置—12</b>  地球の大きさと表面—12  地形図—15  地形の形成—16  地中海性気候—20, 22  窒素化合物—238</p>	
272	<p><b>む</b>  無限責任—128  無制限潜水艦作戦—100  ムッソリーニ—103</p>				<p><b>む</b>  無限責任—128  <b>ムスタファ・ケマル—104</b>  無制限潜水艦作戦—100  ムッソリーニ—103</p>
273	<p>モータリゼーション—40, 73  モータルシフト化—40  無秘権—194  モスクワ遠征—79  持株会社—134, 154  モノカルチャー経済—28, 230, 254  モルディブ—236  モロッコ事件—94  門戸開放宣言—95</p>			<p>モータリゼーション—40, 73  モータルシフト化—40  無秘権—194  モスクワ遠征—79  <b>持株会社—134, 154</b>  モノカルチャー経済—28, 230, 254  モルディブ—236  モロッコ事件—94  門戸開放宣言—95</p>	
273	<p>領土—184  遼東半島—97  旅客輸送—41, 73  リンカーン—91, 186, 232  臨時会—199  臨時国会—199</p>				<p>領土—184  遼東半島—97  旅客輸送—41, 73  <b>リンカーン—91, 186, 232</b>  臨時会—199  臨時国会—199</p>
275	<p><b>S</b>  SOHO—243  START I—229  START II—229</p>		<p><b>S</b>  <b>S D G s—257</b>  SOHO—243  START I—229  START II—229</p>		
別冊 111	<p>問23 55年体制下の日本の政治に関する記述として最も適当なものを、次の①～④の中から一つ選びなさい。</p> <p>① 自由民主党と日本社会党の二大政党が、政治の主導権をめぐって対立した。  ② 汚職事件であるロッキード事件によって、田中角栄前首相が逮捕された。  ③ 長期政権となった小泉純一郎内閣が、「聖域なき構造改革」をすすめた。  ④ 自由民主党が総選挙で敗れ、細川護国閣が誕生して55年体制は崩壊した。</p>			<p>問23 55年体制下の日本の政治に関する記述として<b>誤っているもの</b>を、次の①～④の中から一つ選びなさい。</p> <p>① 自由民主党と日本社会党の二大政党が、政治の主導権をめぐって対立した。  ② 汚職事件であるロッキード事件によって、田中角栄前首相が逮捕された。  ③ 長期政権となった小泉純一郎内閣が、「聖域なき構造改革」をすすめた。  ④ 自由民主党が総選挙で敗れ、細川護国閣が誕生して55年体制は崩壊した。</p>	
別冊 114	<p>問32 第二次世界大戦 (World War II) 後の世界の動きに関する記述として最も適当なものを、次の①～④の中から一つ選びなさい。</p> <p>① アメリカのトルーマン・ドクトリン (Truman Doctrine) に対抗して、ソ連を中心にコミンフォルム (Cominform) を組織した。  ② アフリカ諸国が次々に独立し、1960年は「アフリカの年」といわれた。  ③ インドネシア (Indonesia) でアジア・アフリカ会議 (Afro-Asian Conference) が開かれ、平和五原則が宣言された。  ④ ソ連 (USSR) 解体後、東ヨーロッパ (Eastern Europe) 諸国では東欧革命が起き、共産党政権が崩壊していった。</p>			<p>問32 第二次世界大戦 (World War II) 後の世界の動きに関する記述として最も適当なものを、次の①～④の中から一つ選びなさい。</p> <p>① アメリカのトルーマン・ドクトリン (Truman Doctrine) に対抗して、ソ連を中心に<b>コミンテルン (Comintern)</b> を組織した。  ② アフリカ諸国が次々に独立し、1960年は「アフリカの年」といわれた。  ③ インドネシア (Indonesia) でアジア・アフリカ会議 (Afro-Asian Conference) が開かれ、平和五原則が宣言された。  ④ ソ連 (USSR) 解体後、東ヨーロッパ (Eastern Europe) 諸国では東欧革命が起き、共産党政権が崩壊していった。</p>	

別冊 118	【問21】 <sup>とく</sup> ② 【問22】 <sup>とく</sup> ① 【問23】 <sup>とく</sup> ② 【問24】 <sup>とく</sup> ④ 【問25】 <sup>とく</sup> ③			【問21】 <sup>とく</sup> ② 【問22】 <sup>とく</sup> ① 【問23】 <sup>とく</sup> ③ 【問24】 <sup>とく</sup> ④ 【問25】 <sup>とく</sup> ③	
-----------	---	--	--	---	--